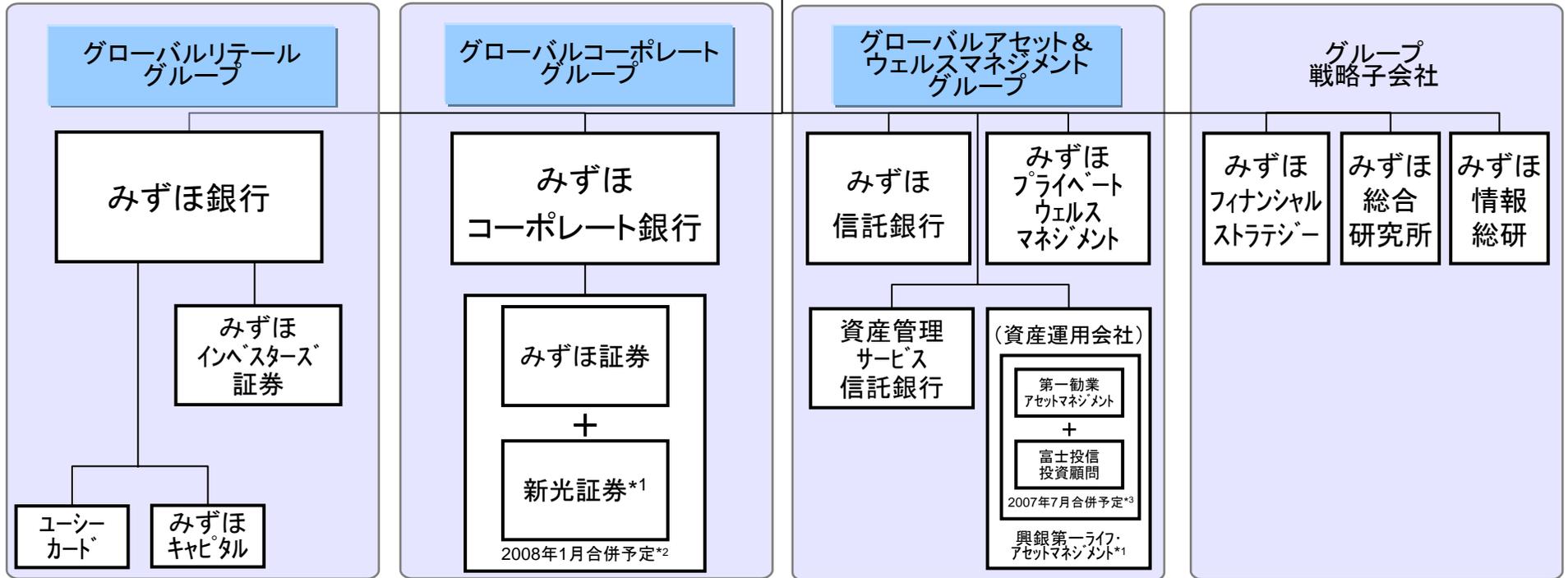


2006年度 会社説明会

2007年5月30日

みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループ



- *1 持分法適用の関連会社
- *2 株主総会の承認と関係当局の認可を条件
- *3 関係当局による認可等を前提

本資料における 計数の取扱い について

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(過去計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(過去計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

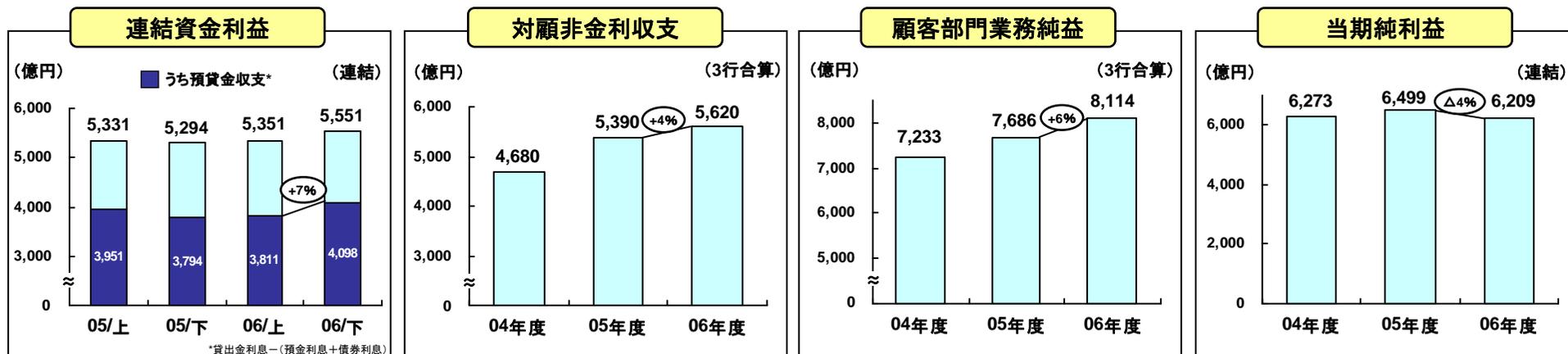
目次

		(資料編)	
1. 2006年度総括	P.3-6	各グループ会社事業戦略詳細	P.41-57
2. 2006年度決算の概要	P.7-16	グループシナジーの追求	P.58-59
3. 資本政策の遂行	P.17-20	事業セグメント情報	P.60
4. 2007年度業績予想	P.21-23	外部格付の一層の向上	P.61
5. 経営管理高度化への取組み	P.24-30	優先株式一覧及び希薄化後普通株式数	P.62
6. グループ総合収益力の強化に向けた取組み	P.31-37	Tier 1、Tier 2資本証券一覧	P.63-64
7. 最後に	P.38-39		

1. 2006年度総括

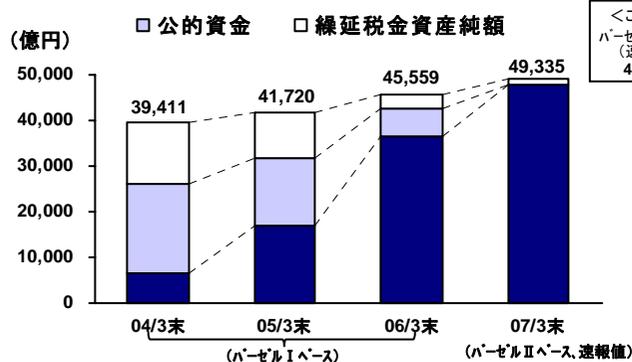
■ 顧客部門収益の着実な拡大

- 預貸金収支拡大等を背景に資金利益は反転、対顧非金利収支も着実に拡大し、顧客部門収益は引き続き増加
- ノンバンクの業績悪化を主因とした与信関係費用増加や株式関係損益悪化等により、当期純利益は前年度比微減

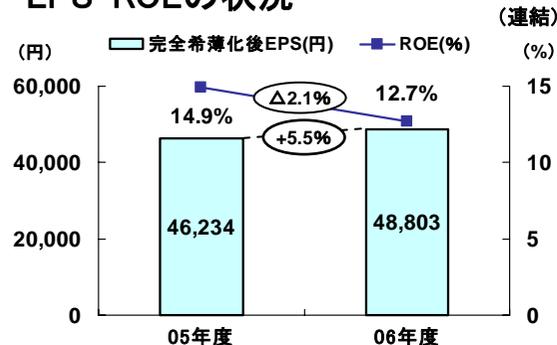


■ 規律ある資本政策の推進

- 資本の質・量の改善(連結Tier1の状況)



- EPS・ROEの状況*



*EPSは完全希薄化後EPS、ROEは自己資本当期純利益率(07/3末以外は旧・資本の部を使用)

- 株主還元の推進

公的資金を完済

- ✓06年7月に公的資金を完済

当社普通株式の買戻し

- ✓06年7月に子会社保有普通株式131,800株を買戻し・消却(連結Tier1への影響なし)

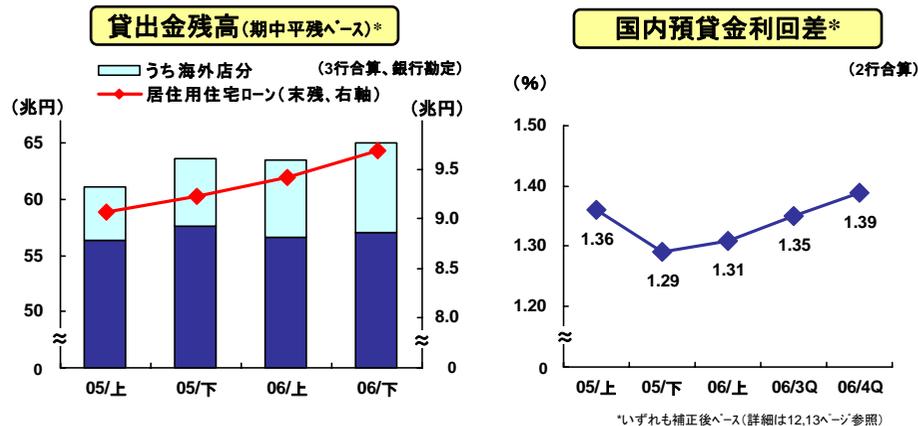
増配の実施(予定)

- ✓07年3月期普通株式期末配当金を1株当たり7,000円に増配の予定(前年比+3,000円)

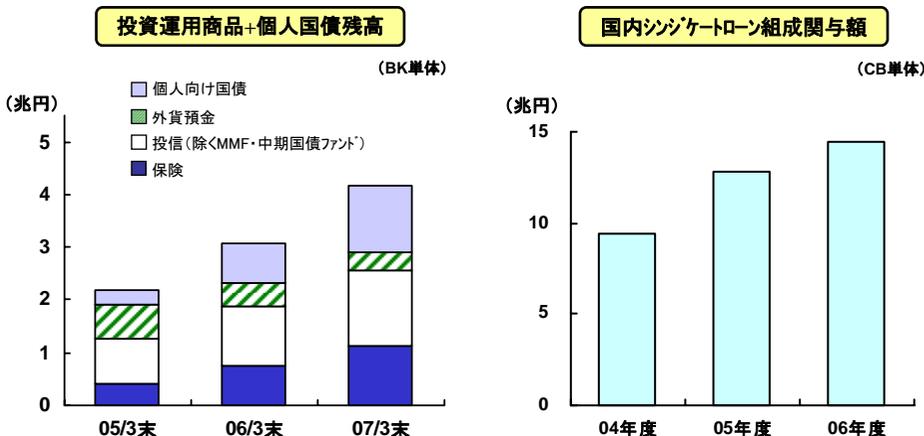
着実に成長する国内コア業務とグローバル競争力向上への布石

■ 商業銀行業務を中心とした国内コア業務の拡大トレンド

➢ 貸出残高増強とゼロ金利解除後における利鞘の反転



➢ 手数料ビジネスの着実な拡大



■ 投資銀行業務及びグローバル展開の強化

➢ 投資銀行業務の強化

米国FHCステータス

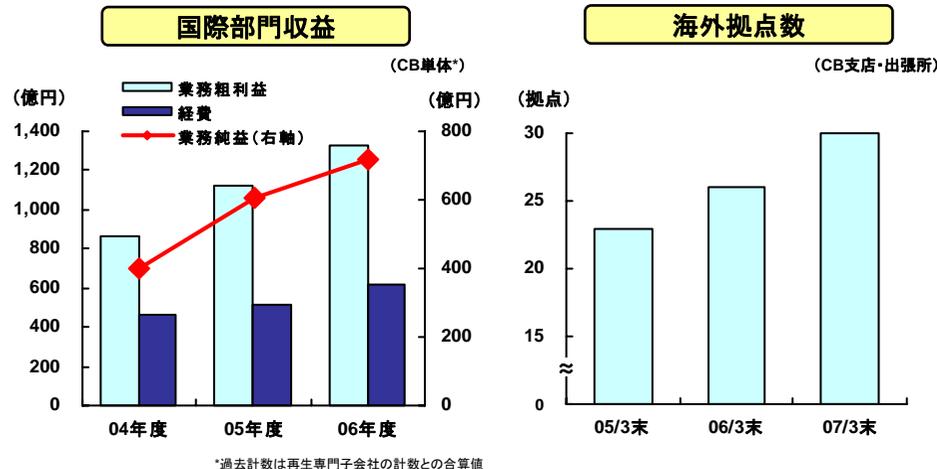
◆ 米国金融持株会社(Financial Holding Company, FHC)ステータス取得(06年12月)による、米国みずほ証券を通じた米国における社債・株式等の引受・販売等、各種投資銀行ビジネスの拡大

証券合併

◆ 新光証券・みずほ証券の合併*(08年1月予定)を踏まえた銀行・証券連携体制の更なる強化

*株主総会の承認と関係当局の認可を条件

➢ 海外収益基盤及び海外拠点網の拡充

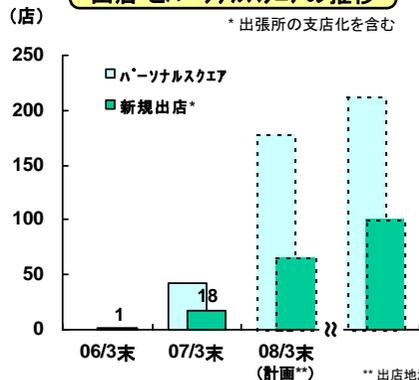


リテールの体制拡充とシナジー効果の追求

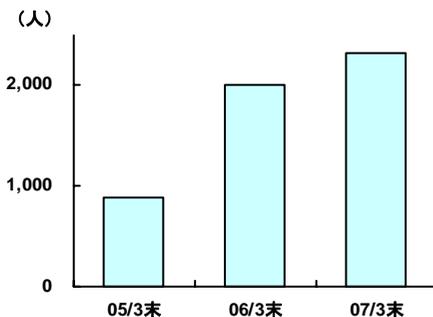
■ リテール営業推進体制及び顧客基盤の拡充

➢ コンサルティング営業の強化

個人特化型店の100ヶ店新規出店*とパーソナルスクエアの推移

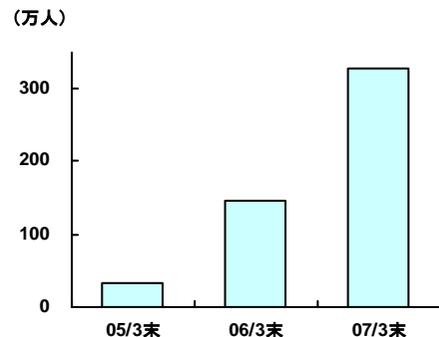


フィナンシャルコンサルタント数

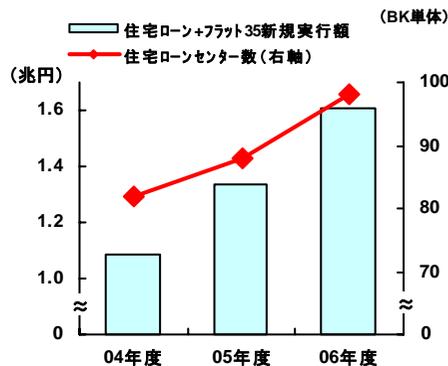


➢ 顧客基盤の着実な拡充

みずほマイレージクラブ会員数



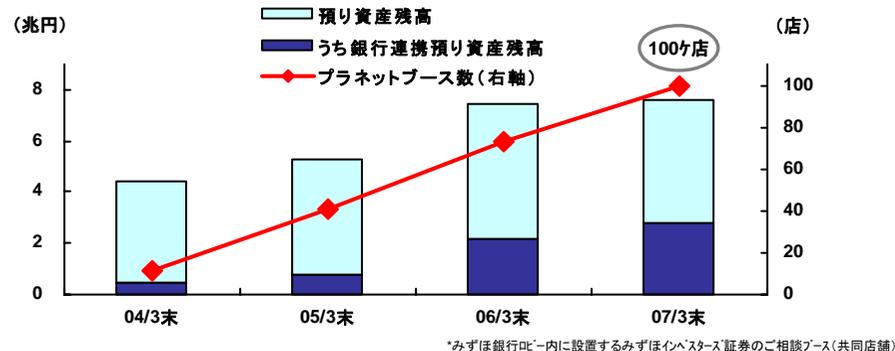
住宅ローン関連



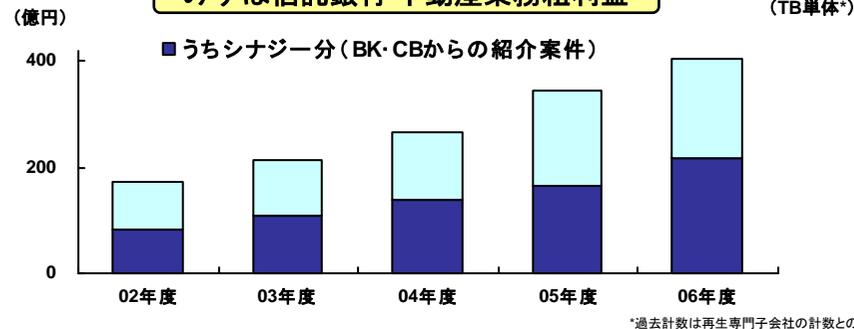
■ グループ連携強化によるシナジー効果の拡大

➢ 証券・信託子会社を中心とした連携の着実な成果

みずほインベスターズ証券
プラネットブース数及び預り資産残高



みずほ信託銀行 不動産業務粗利益



➢ 第一勧業アセットマネジメントと富士投信投資顧問の合併* (07年7月予定)による資産運用ビジネスの強化

* 関係当局等の認可を前提

2. 2006年度決算の概要

2006年度 業績概要

- 連結粗利益は前年度比1,149億円増加。傘下銀行の顧客部門で金利収支・役務収益がともに増加するとともに、市場部門も前年度債券含み損処理を行ったこともあり増益。連結業務純益は、戦略経費投下により経費(除く臨時処理分)が増加するも、前年度比690億円増加
- 連結当期純利益は、ノンバンクの業績悪化を主因に与信関係費用の増加や株式関係損益の悪化の一方で、退職給付信託返還益の計上等もあり、前年度比289億円減少の6,209億円
- 当期純利益の計上に加え、機動的な資本政策を進めた結果、パーセルIIベースの連結自己資本比率は、公的資金返済完了後も12.48%と十分な水準を確保(パーセルIIベースでは11.58%)

増減要因等(連結ベース)

(億円)

	連結	前年度比
連結粗利益／業務粗利益	21,173	1,149
資金利益	10,902	276
役務取引等利益、信託報酬	6,180	△ 166
特定取引利益	2,615	566
その他業務利益(国債等債券損益を含む)	1,475	474
営業経費／経費	△ 10,916	36
連結業務純益(参考値*)／実質業務純益	9,916	690
与信関係費用	△ 401	△ 934
株式関係損益	△ 1,095	△ 3,411
経常利益	7,481	△ 1,728
特別損益	2,267	1,676
当期純利益	6,209	△ 289
ROE**	12.7%	△ 2.1%

*連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

当期純利益

**ROE＝ $\frac{\text{当期純利益}}{\text{(期首＋期末株主資本及び評価・換算差額等)} \div 2} \times 100$
※1: 当年度末以外は旧・資本の部を使用

	連結	前年度末比
金融再生法開示債権(銀行勘定＋信託勘定)	12,718	1,841
繰延税金資産純額	1,708	△ 1,249
パーセルII自己資本比率(国際統一基準、速報値)	12.48%	

(ご参考)

3行合算	前年度比
17,002	※ 1,214
9,525	※ △ 395
4,670	106
1,294	959
1,513	543
△ 8,557	△ 447
8,445	※ 752
△ 233	△ 872
△ 1,153	△ 3,151
5,724	※ △ 969
2,358	897
5,982	※ △ 147

※前年度は再生専門子会社からの配当金1,200億円を控除

3行合算	前年度末比
12,467	1,939

<業績>

(前年度比)

- ▶ 資金利益 276億円増加
 - ・国内貸出金収支の減少を金利上昇による預金収支の改善や海外資金収支の増加等が上回り増益(3行合算ベースでは子会社からの配当金減少等により減益)
- ▶ 役務取引等利益、信託報酬 166億円減少
 - ・顧客部門の非金利収支増強により、3行合算では106億円増加
- ▶ 特定取引利益＋その他業務利益 1,040億円増加
 - ・前年度は、債券ポートフォリオの含み損処理(△1,385億円)実施
- ▶ 与信関係費用 934億円増加
 - ・貸倒引当金戻入等の一方で、ノンバンクの業績悪化を主因として、年度では401億円の費用計上
- ▶ 株式関係損益 3,411億円減少
 - ・ノンバンクの業績悪化等に伴い、株式等償却3,357億円計上
- ▶ その他経常費用
 - ・前年度は、債券ポートフォリオの再構築に伴う含み損処理(△853億円)実施
- ▶ 特別利益
 - ・退職給付信託返還益1,259億円の計上(BK:706億円、CB:553億円)

<不良債権残高・繰延税金資産>

(前年度末比)

- ▶ 不良債権残高 1,841億円増加
 - ・不良債権比率(3行合算): 1.65%、ネット不良債権比率(※): 0.67%
 - (※)ネット不良債権比率＝(金融再生法開示債権－貸倒引当金)÷(総与信額－貸倒引当金)×100
- ▶ 繰延税金資産純額 1,249億円減少
 - ・対連結Tier1*比は3.4% *パーセルIIベース

3銀行以外の主要グループ会社業績概要

- グループ証券会社ではエクイティ部門を中心に減益となるも、CBの子会社等からの受取配当金が減少(約360億円)したこともあり、業務純益の連単差は1,470億円と前年度比62億円※の微減

※2005年度における再生専門子会社からの配当金1,200億円の影響を除く

グループ証券会社 (計数は単体ベース)

受入手数料は概ね堅調に推移するも、エクイティ部門を中心にトレーディング収益が減少し、経常利益は大幅減益。

■ みずほ証券

株式・債券引受業務を中心に受入手数料は増加の反面、軟調な株式市場等の影響を受けトレーディング収益が伸び悩み。経費の微増もあり、経常利益は減少するも、05年度の株式誤発注による特別損失計上を背景に、当期純利益は増加。

	06年度	
	前年度比	(億円)
純営業収益	1,153	△ 121
販管費	△ 717	△ 57
経常利益	452	△ 175
当期純利益	278	142

■ みずほインバスターズ証券

株式委託手数料を中心に受入手数料が減少、外債販売等が下支えするも、株式トレーディング収益は大幅減少。人件費増加等による経費増により、経常利益・当期純利益ともに減少。

	06年度	
	前年度比	(億円)
純営業収益	720	△ 112
販管費	△ 538	△ 31
経常利益	184	△ 142
当期純利益	120	△ 128

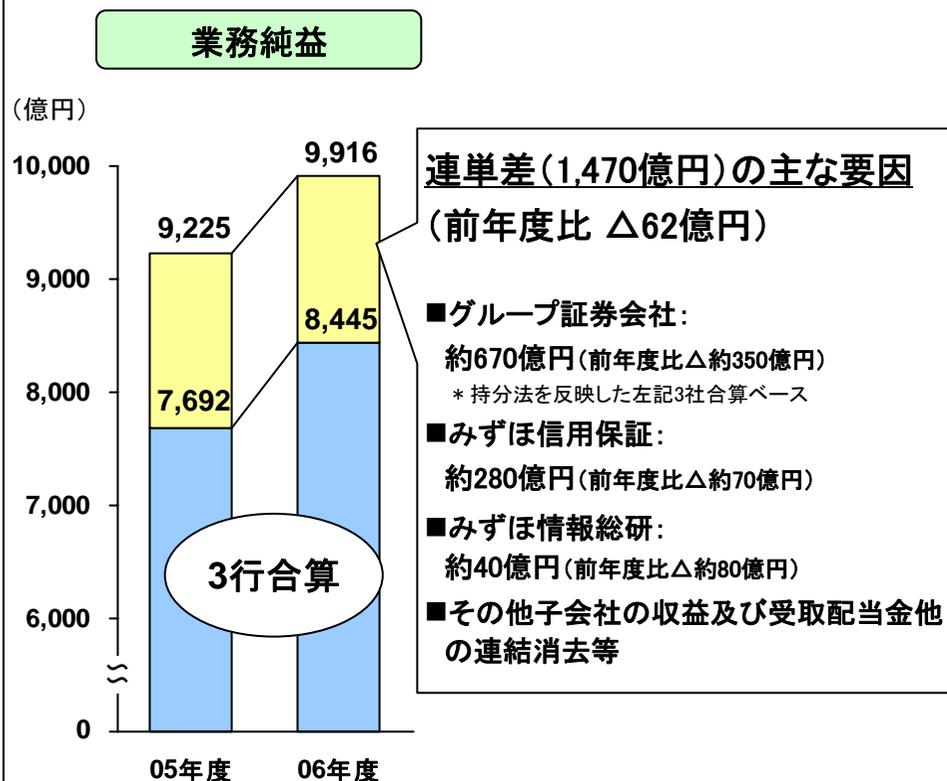
■ 新光証券 (持分法適用関連会社、持分比率約15%)

投資信託関連の受入手数料は伸びたものの、株式委託手数料を中心に受入手数料全体は減少、株式トレーディング収益も減少。経費が微増したこともあり、経常利益・当期純利益ともに減少。

	06年度	
	前年度比	(億円)
純営業収益	1,273	△ 131
販管費	△ 1,049	△ 10
経常利益	258	△ 134
当期純利益	195	△ 118

業務純益の連単差の内訳

(再生専門子会社からの配当金影響を除くベース)



各グローバルグループの部門別収益状況(1)

(億円)

【連結業務純益】

	05年度	06年度	
	実績	実績	前年度比
業務粗利益	14,353	14,933	+580
経費	△ 6,667	△ 6,819	△ 152
顧客部門	7,686	8,114	+428
業務粗利益	※ 1,449	2,069	+620
経費	△ 1,441	△ 1,737	△ 296
市場部門・その他	※ 8	332	+324
業務粗利益	※ 15,802	17,002	+1,200
経費	△ 8,109	△ 8,557	△ 447
3行合算	※ 7,692	8,445	+752
連単差(連結-3行合算)	※ 1,532	1,470	△ 62
連結業務純益	9,225	9,916	+690

※ 再生子会社配当金1,200億円を除く

【グローバルリテールグループ】

業務粗利益	2,860	3,160	+300
経費	△ 2,014	△ 1,993	+21
個人部門	844	1,167	+323
業務粗利益	5,522	5,599	+77
経費	△ 2,537	△ 2,451	+86
法人部門	2,984	3,147	+163
業務粗利益	448	1,027	+579
経費	△ 621	△ 826	△ 205
市場部門・その他	△ 173	201	+374
業務粗利益	8,829	9,785	+955
経費	△ 5,172	△ 5,269	△ 97
MHBK(含む再生子)業務純益	3,657	4,515	+858
うちMHIS経常利益	326	184	△ 143
MHBK連結業務純益	4,397	5,053	+655

総括

- [顧客部門] 国内コア業務の拡大を中心に、業務純益は約430億円の増益。要因としては、金利収支は、引き続き国内貸出金収支が減少するも、金利上昇による預金収支の改善や企業業績回復を背景とする受取配当金の増加、海外資金収支の改善が大幅に上回り、前年度比約350億円の増収。また、計画比未達ながら、非金利収支も、投信・年金保険販売、外為関連、海外の役務収益、信託の財産管理部門等を中心に約230億円の増収。一方、戦略経費投下により経費は約150億円増加。
- [市場部門・その他] 業務純益は前年度比約320億円の増益。内外のバンキング収益が低迷したことに加えて、前年度の海外子会社等からの受取配当金(再生専門子会社分は含まず)の剥落影響(約360億円)や、新BIS等の制度対応等の要因による経費増加があるも、前年度に債券ポートフォリオ含み損処理(2行合算△1,338億円)を行ったこと等が主要因。
- [連結業務純益] 軟調な市場環境等を受けて証券子会社業績は低調に推移したものの、連結業務純益としては前年度比約690億円の増益。

みずほ銀行(MHBK)

- [個人部門] 住宅ローン残高は増加傾向にある中、新規実行分の収益性低下を背景に貸出金収支は減少するも、預金収支の改善、投信・年金保険手数料の増加等が大幅に上回り、業務純益は前年度比約320億円、約4割の増益と着実に成長。
- [法人部門] 貸出金収支のマイナスを預金収支の改善や外為・デリバティブ収益等で補い、業務純益は前年度比約160億円の増益。
- [市場部門・その他] バンキング収益の低迷に加え、制度対応等に係る経費増加があるも、前年度における債券ポートフォリオ含み損処理(△754億円)の実施もあり、「市場部門・その他」全体の業務純益は前年度比約370億円の増益。

みずほインベスターズ証券(MHIS)

- 株式委託手数料の大幅減少や販売管理費の増加により、経常利益は前年度比約140億円の減益。

各グローバルグループの部門別収益状況(2)

(億円)

	05年度	06年度	
	実績	実績	前年度比
【グローバルコーポレートグループ】			
業務粗利益	3,187	3,106	△ 81
経費	△ 820	△ 883	△ 63
国内部門	2,367	2,223	△ 144
業務粗利益	1,120	1,330	+210
経費	△ 517	△ 615	△ 98
国際部門	603	715	+112
業務粗利益	※ 1,001	1,042	+41
経費	△ 820	△ 911	△ 91
市場部門・その他	※ 181	131	△ 50
業務粗利益	※ 5,309	5,478	+169
経費	△ 2,157	△ 2,409	△ 251
MHCB(含む再生子)業務純益	※ 3,151	3,069	△ 82
うちMHSC経常利益	627	452	△ 175
MHCB連結業務純益	3,664	3,640	△ 24

※ 再生子会社配当金1,200億円を除く

【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】			
業務粗利益	1,663	1,738	+75
経費	△ 779	△ 877	△ 97
MHTB(含む再生子)業務純益	883	861	△ 22
グループ会社経常利益(※※)等	122	154	+32
グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ合計	1,005	1,015	+10

※※ TCSB(資産管理サービス信託銀行)、資産運用会社3社、MHPW(みずほプライベートウェルスマネジメント)

(注記)

- 上記計数は、内部管理データに基づき、06年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値。従って、05年度の一部計数について、過去の開示数値と異なっているものがあります。
- 【連結業務純益】の「3行合算」の「顧客部門」は、MHBKの「個人部門」「法人部門」、MHCBの「国内部門」「国際部門」およびMHTBを合算したものです。
- 【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】の「合計」はMHTB連結業務純益とTCSB、資産運用会社3社、MHPWの経常利益等の(持分比率等を考慮していない)単純合算数値となっています。MHTBの業務粗利益は信託勘定償却前の数値です。
- なお、本資料60ページには、米国SEC宛に提出している登録届出書「Form 20-F」に記載した事業セグメント情報と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出した05年度及び06年度のデータを掲載しております。

みずほコーポレート銀行(MHCB)

- [国内部門] 引き続き低調な資金需要や利鞘縮小による貸出金収支減少を主因に金利収支は減少、シンジケーション収益は大口要因もあり増加するも非金利収支全体では前年比伸び悩み、業務純益は前年度比約140億円の減益。
- [国際部門] 海外日系・非日系とも引き続き好調に推移し、経費の増加を十分に補って、業務純益では前年度比約110億円の増益。
- [市場部門・その他] 前年度において債券ポートフォリオ含み損処理(△584億円)を実施するも、市場部門の収益環境悪化や、前年度の海外子会社等からの受取配当金(再生専門子会社分は含まず)の剥落影響(約350億円)もあり、「市場部門・その他」全体の業務純益では前年度比約50億円の減益。

みずほ証券(MHSC)

- M&Aアドバイザー等、投資銀行部門収益は拡大したものの、エクイティ関連収益の不振を主因に、経常利益は前年度比約180億円の減益。

みずほ信託銀行(MHTB)

- 不動産業務や資産金融等の財管部門収益が順調に拡大、前年度のソフトウェア資産買取に伴う一時的なシステムコスト増加等による経費増をカバーし、業務純益は、前年度における特殊要因*(+約70億円)を控除したベースで前年度比約50億円の増益(粗利益全体に占める財管部門の比率は61.9%まで上昇)。
*貸付信託勘定の貸出金流動化による売却益(+115億円)、債券含み損処理損失(△46億円)

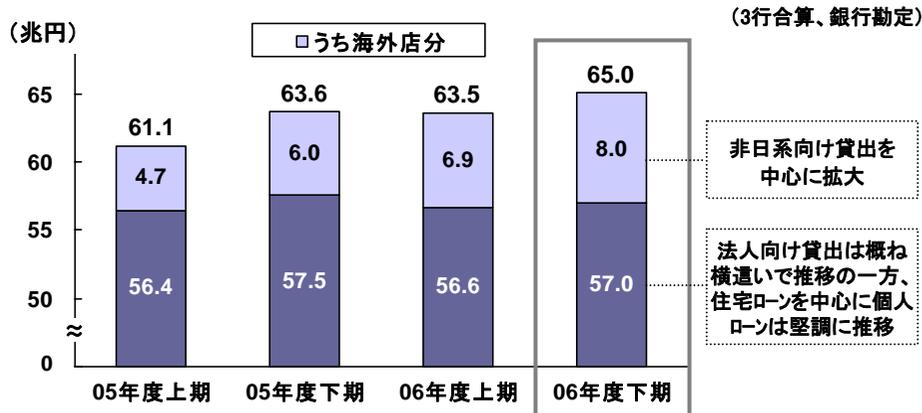
貸出金残高及び預金残高の状況

- 平残ベースの貸出金残高は、海外での増加に加え、個人ローンも堅調に推移し、緩やかに拡大
- 短期金利上昇の中、引き続き高水準の流動性預金残高を確保

貸出金残高の状況

(親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

貸出金残高(期中平残ベース)の推移



(単体、銀行勘定)

	06年度上期	06年度下期	増減
銀行別貸出金残高			
みずほ銀行	32.5兆円	33.1兆円	+0.5兆円
うち消費者ローン(期末残高)	11.5兆円	11.7兆円	+0.2兆円
みずほコーポレート銀行	27.4兆円	28.2兆円	+0.7兆円
うち海外店分	6.9兆円	8.0兆円	+1.1兆円
みずほ信託銀行	3.5兆円	3.7兆円	+0.2兆円

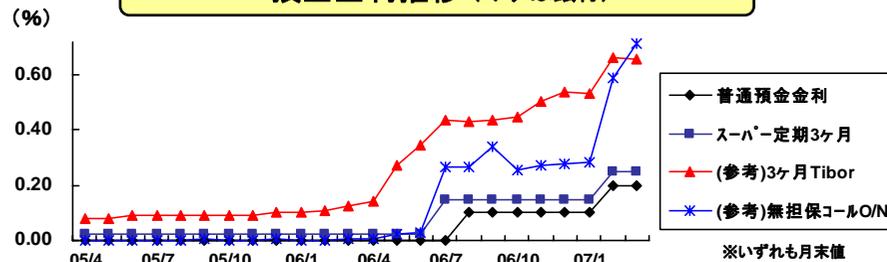
預金残高の状況

預金残高(国内業務部門)

(単体、億円)	07年3月末	06年3月末比	流動性預金比率(07/3末)
みずほ銀行	522,110	+7,468	約62%
<参考> 個人預金(国内店分)	306,049	+6,589	
みずほコーポレート銀行	80,876	△12,065	約72%
みずほ信託銀行	28,021	+3,298	約21%
3行合算	631,008	△1,298	約61%

(注) 国内店の円建取引、但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは除く
流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

預金金利推移(みずほ銀行)



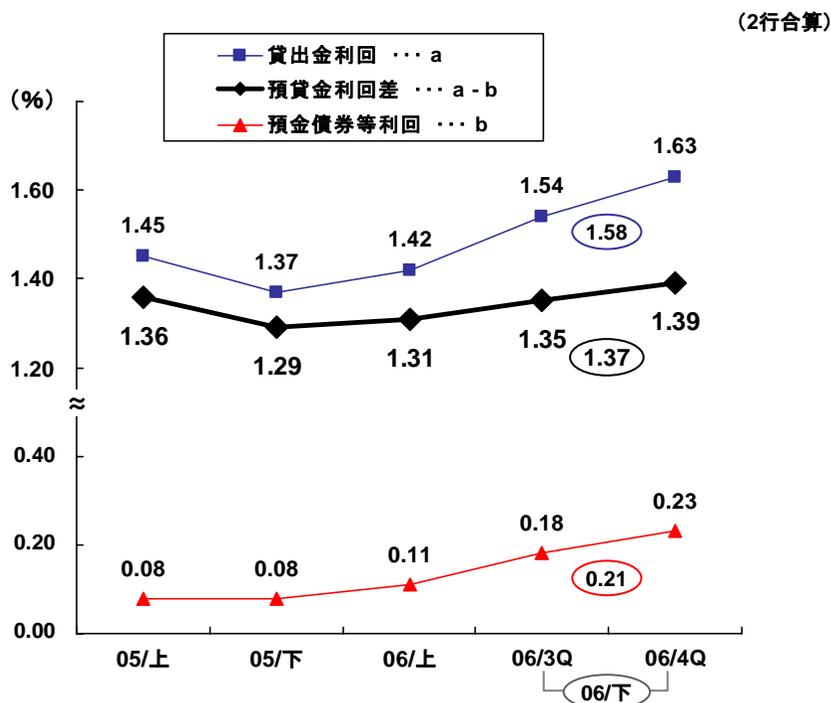
利鞘及び資金利益の状況

- 貸出競争激化等の影響をゼロ金利解除後の預金利鞘増加が上回り、預貸金利回差は拡大へ
- 国内預金収支の拡大や海外資金益収支の増加等により、資金利益は拡大傾向

利鞘の状況

(親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

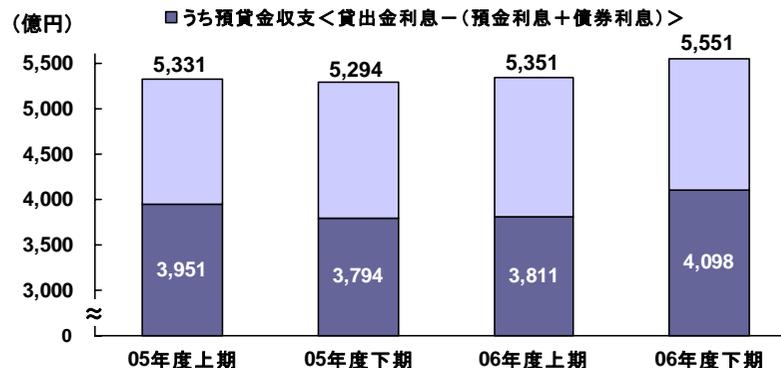
国内業務部門 預貸金利回差*



* 預保及び政府等向け貸出を除くベース、05/上は再生専門子会社を含まず

資金利益の状況

連結資金利益の推移



(3行合算、億円、行内管理ベース)
...各数値は前半期対比の増減額

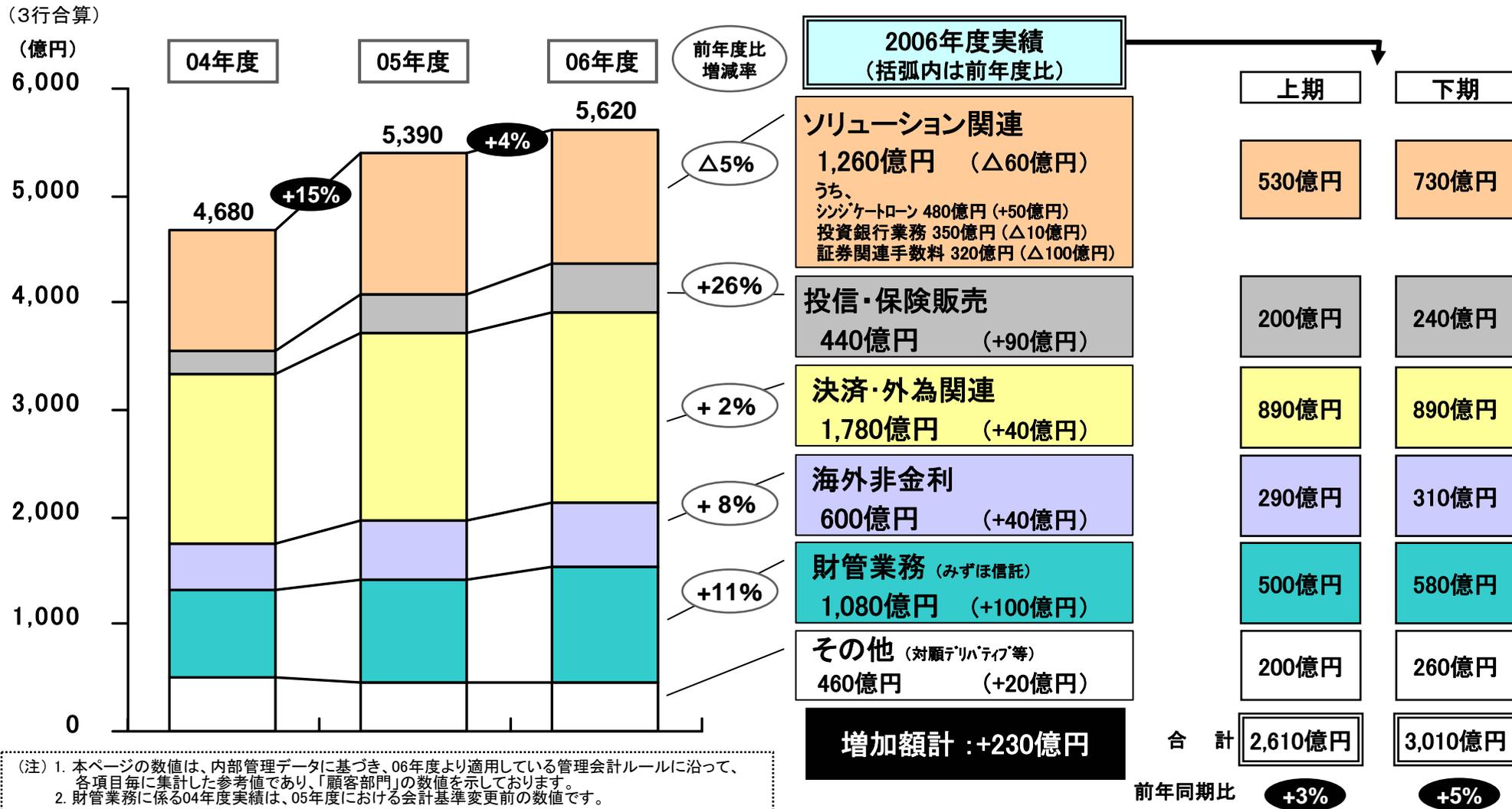
顧客部門 資金利益 増減要因	増減額 (億円)		
	05年度上期	05年度下期	06年度下期
国内貸出金収支*	△約140	△約160	△約160
国内預金等収支*	+約40	+約210	+約320
海外資金益収支	+約70	+約40	+約30
株式出資金収支等	+約110	+約10	△約110
合計	+約80	+約90	+約80
<参考> 金利スワップ収支**	△約70	△約130	△約40

* 2行合算

** 「市場部門・その他」に含まれる。尚、収支実績については補足説明資料11ページ参照

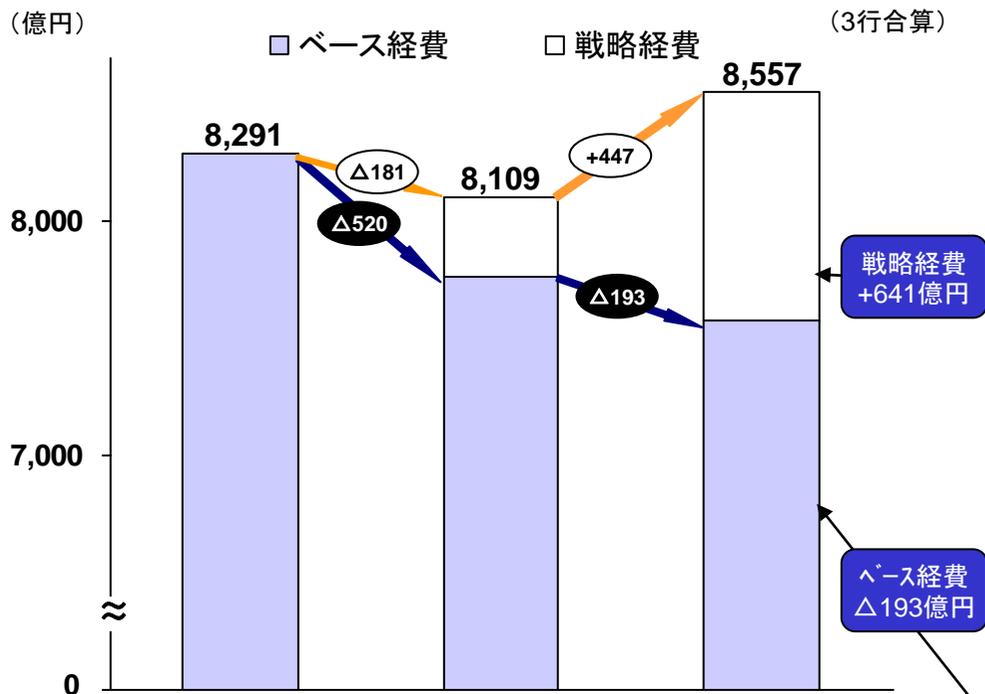
対顧非金利収支の状況

■2006年度の対顧非金利収支は、投信・保険販売、財管業務を中心に着実に増加
 (なお、下期にはソリューション関連も大口手数料の収受により大きく増加)



経費の状況

- 戦略経費(+641億円) : 成長分野への経営資源の投下
- ベース経費(△193億円) : 退職給付費用の減少やシステム統合・店舗統廃合等による物件費の削減



2006年度の経費増減要因(前年度比)

- 人件費 +116億円**
 - 戦略分野における人員増強・インセンティブ強化
 - ・フィナンシャルコンサルタントの増強、海外業務の拡充等
- 物件費 +526億円**
 - 個人部門施策の実施
 - ・MMC、個人特化型店舗・プレミアムサロン設置等
 - システム投資増強に伴う償却費・保守費用等
 - 海外拠点ネットワーク・海外営業体制の強化
 - テレビ広告等PR活動の強化等
- 人件費 △105億円**
 - 年金資産の期待運用利回改善による退職給付費用の減少(△169億円)等
- 物件費 △101億円**
 - みずほ銀行システム統合効果(償却費・メンテナンス費) △121億円
 - 店舗統廃合効果等 △52億円
 - みずほ信託銀行ソフト買取・為替影響等 +72億円
- その他 +10億円**
 - 税金等 +10億円

経費率 ^{*1}	04年度	05年度	06年度
みずほ銀行	61.0%	58.5%	53.8%
みずほコーポレート銀行	35.9%	40.6%	43.9%
みずほ信託銀行 ^{*2}	48.1%	46.8%	50.4%

*1 経費率=経費/業務粗利益(再生専門子会社からの配当金を除く)

*2 みずほ信託銀行の経費率は信託勘定与信関係費用控除前

(銀行別経費増減内訳)

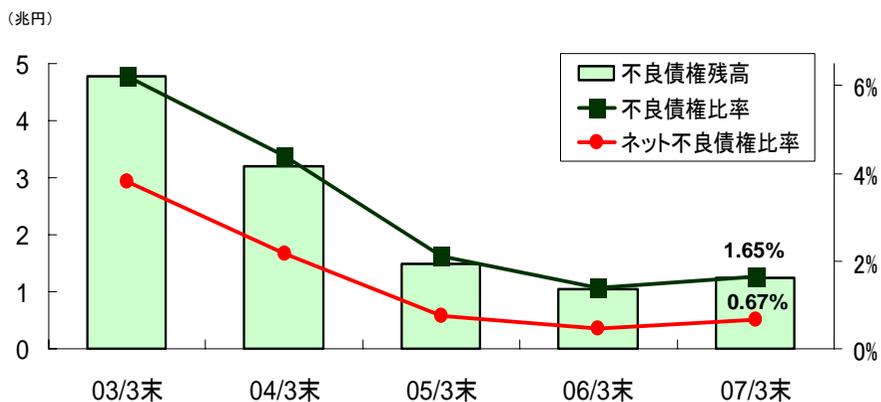
みずほ銀行:+97億円、みずほコーポレート銀行:+251億円、みずほ信託銀行:+97億円

財務の健全性

■ 引続き高い財務健全性を維持

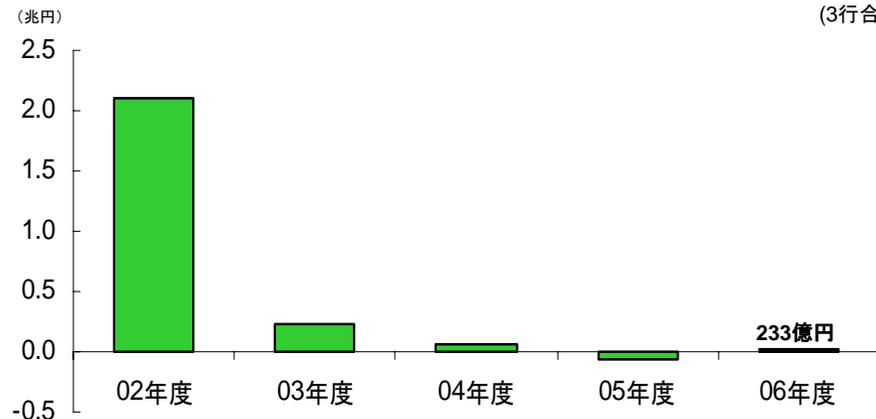
不良債権残高・比率の推移 <金融再生法開示債権>

(3行合算)



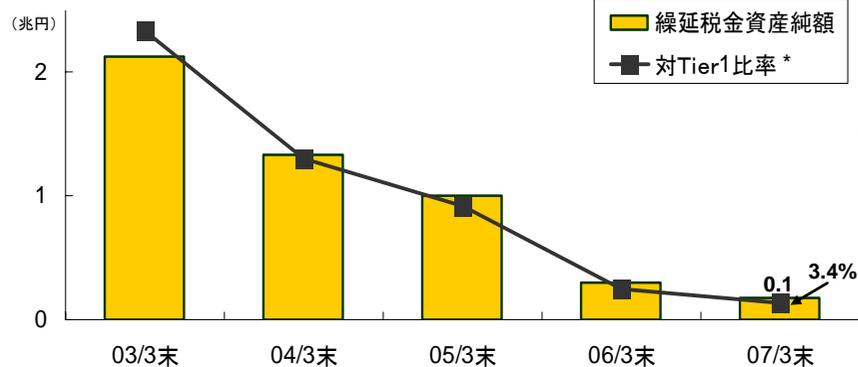
与信関係費用の推移

(3行合算)



繰延税金資産の減少

(連結)

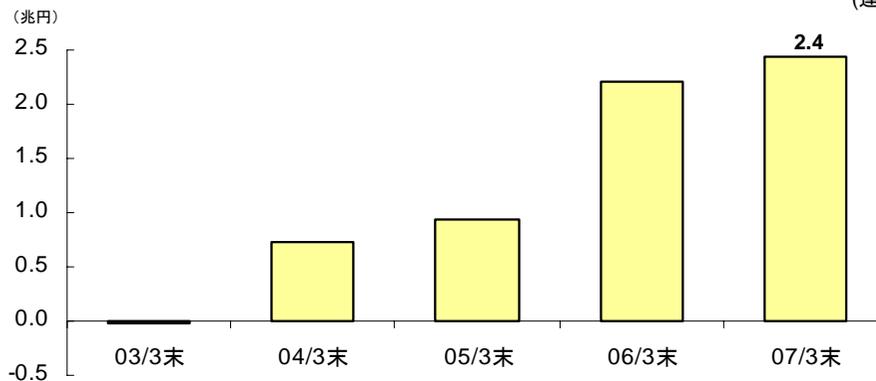


* 07/3末のTier1はバーゼルIIベース、速報値

その他有価証券評価差額の増加

(純資産直入処理対象分)

(連結)



3. 資本政策の遂行

規律ある資本政策の実践

過去1年間の具体的施策

公的資金の完済 (06年7月)

- 2006年7月、残存していた6,000億円(発行価格)の公的資金優先株式の取得・消却を実施
 - 既に完済した公的資金劣後債と合わせ、総額2兆9,490億円の公的資金を完済

Tier 1 優先出資証券の発行 (07年1月)

- 2007年1月、国内適格機関投資家に対し、Tier 1 優先出資証券(総額4,000億円)を私募発行
 - 当社普通株式への交換権はなし

Tier 1 優先出資証券の償還 (07年6月予定)

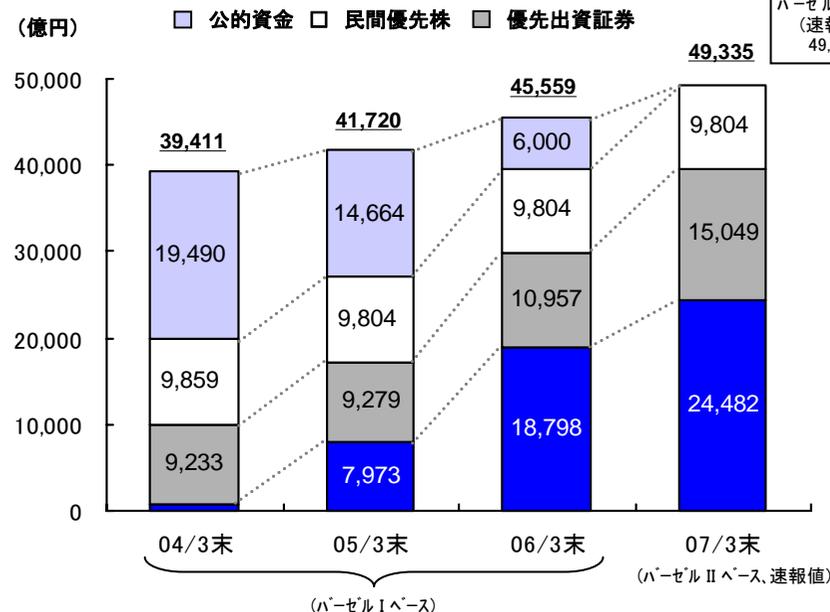
- 2007年6月、既発行の優先出資証券の一部(総額1,855億円)を償還予定(コールオプションの行使)

子会社保有自己株式の買戻し・消却 (06年7月/07年5月)

- 2006年7月、みずほフィナンシャルストラテジー(100%子会社)が保有する当社普通株式131,800株(総額1,299億円)の買戻し・消却を実施
- 2007年5月、同社が残存保有する当社普通株式261,040株(総額2,211億円)の買戻し・消却を実施
尚、端株(0.83株)についても当社規定に基づき買戻し・消却を実施

資本の質・量の改善

自己資本(連結)の状況 ~Tier1の内訳



<ご参考>
ハ-セル I ベ-ス
(速報値)
49,456

ハイブリッド比率* 97.8% 80.8% 58.7% 50.3%

* (公的資金 + 民間優先株 + 優先出資証券) / Tier 1

自己資本比率(連結)

(ハ-セル II ベ-ス、07/3末速報値)

自己資本比率	12.48%	Tier1比率	6.96%
(ご参考:ハ-セル I ベ-ス)	(11.58%)		(6.17%)

資本政策の課題への対応

(優先株式転換による希薄化影響回避に向けて)

公的資金の完済 / 子会社保有自己株式の取得・消却 → 資本政策の課題の克服は最終段階

(今後の課題)

民間から調達した転換型優先株式 (9,437億円 08年7月転換可能期間開始)

希薄化影響回避の方針
 ← 自己普通株式の取得を開始

1,500億円 (上限) の自己普通株式取得枠を設定
 (2007年5月22日付プレスリリース要旨)

- 取得する株式の種類 当社普通株式
- 取得する株式の総数 250,000株(上限)
- 株式の取得価額の総額 1,500億円(上限)
- 取得する期間 2007年6月1日～11月30日(6ヶ月間)
 → 取得した株式は全て消却する予定

市場環境や当社の収益動向等を踏まえ、今後も更なる自己株式の取得枠設定・取得の実施を検討

(既に完了した課題)

公的資金の完済



2006年7月4日、公的資金を完済

みずほフィナンシャルストラテジー保有自己株式



2007年5月28日、残存自己株式全部 (261千株) の買戻し・消却実施

今後の資本政策及び配当政策

ROE・EPS重視 → 次なるステージに向けてグローバルトップバンクを展望した資本政策を視野に

成長機会追求とのバランスのとれた資本政策・配当政策を展開

■ 株主への利益還元を意識した運営
～ 柔軟な配当支払と自己株式取得の実施

今年度は普通株式の2007年3月期末配当の増配(1株当たり7,000円(+3,000円))に加えて、自己株式取得(①子会社保有自己株式(2,211億円)、②自己株式(上限1,500億円))を実施

(ご参考)

株主還元等の状況

	株主還元等の状況	配当及び自己株式取得等計 (A)	連結当期利益 (B)	(A)/(B)
2005年度	配当金額 ※1 (2006年6月実施) : 798億円	4,918億円	6,499億円	75%
	自己株式売出し : Δ5,316億円			
	転換型公的資金優先株買受け額 : 9,436億円			
2006年度	配当金額 ※1 (2007年6月予定) : 1,012億円	1,012億円 (8,345億円) ※2	6,209億円	16% (134%) ※2
	(子会社保有自己株式の買受け額 : 1,299億円)			
	(社債型公的資金優先株買受け額 : 6,034億円)			
2007年度	配当金額 ※1 ※3 (2008年6月予定) : 1,335億円	<予定> 2,835億円 (5,046億円) ※4	<予想> 7,500億円	37% (67%) ※4
	(子会社保有自己株式の買受け額 : 2,211億円)			
	自己株式の買受け額 : 上限1,500億円 (2007年6月～11月実施予定)			

※1 普通株配当(自己株式(含むみずほフィナンシャルストラテジー保有分)への配当を除く)+民間優先株配当+公的資金優先株配当

※2 子会社保有自己株式の買受け額及び社債型公的資金優先株買受け額を含むベース

※3 2007年5月22日に公表した自己株式(普通株式)の取得に関して、取得する株式総数の上限である250千株に相当する配当金額を除くベース

※4 子会社保有自己株式の買受け額を含むベース

来年度の普通株式配当は、業績予想等を勘案し、1株当たり10,000円(前年比+3,000円)を予定

■ 成長戦略を支えるための資本基盤の強化
～ 収益拡大並びに資本調達機の機動性の確保

中期的にTier1比率7%(パーセルIベース)を目標

4. 2007年度業績予想

2007年度 業績予想

連 結		(億円)
		前年度比
※1 連結業務純益	10,400	+483
与信関係費用	△200	+201
株式関係損益	1,050	+2,145
経常利益	10,500	+3,018
当期純利益	7,500	+1,290

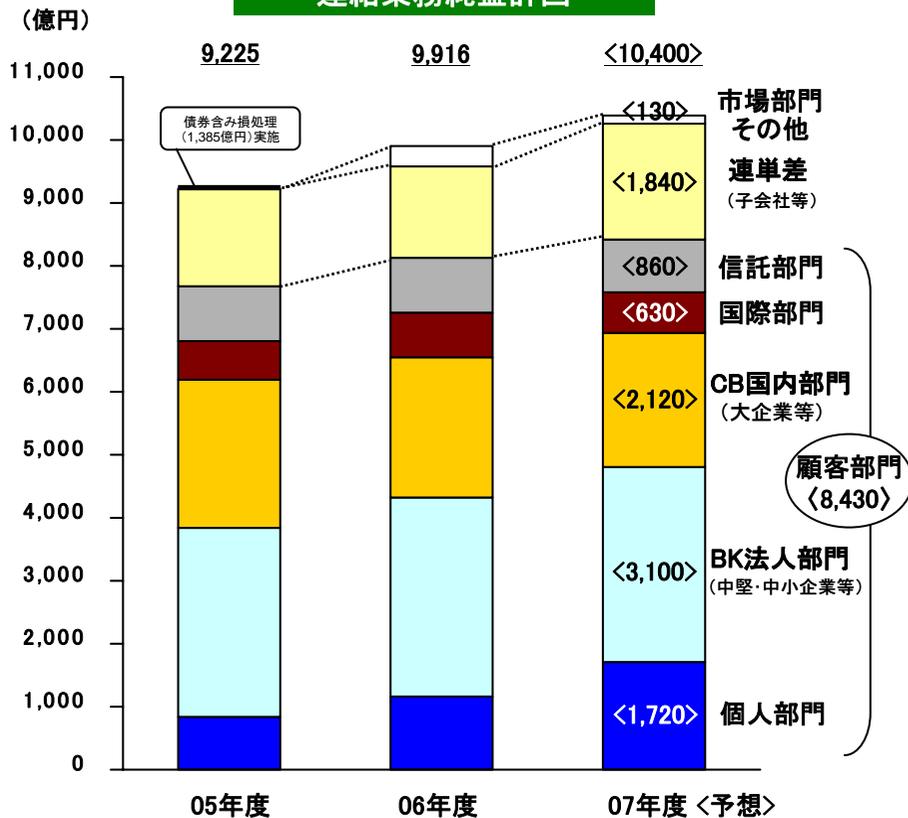
※1 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

3行合算		(億円)
		前年度比
実質業務純益	8,560	+114
与信関係費用	△150	+83
株式関係損益	1,050	+2,203
経常利益	8,400	+2,675
当期純利益	7,150	+1,167

2008年3月期の配当金については、業績予想等を勘案し、普通株式は1株につき10,000円に増配(前年比+3,000円)、優先株式は所定の配当を実施の予定

2007年度 業績予想内訳

連結業務純益計画



(ご参考) 3行合算ベース	05年度	06年度	07年度 <予想>
[業務純益]	7,692	8,445	<8,560>
[経費]	8,109	8,557	<8,870>

(注記)

- 上記計数は、内部管理データに基づき、グラフ中に記載の各部門毎に集計した参考値。本計数の算出に当たっては、06年度より適用した新しい管理会計ルールを使用。
- 「個人部門」「BK法人部門」はみずほ銀行、「CB国内部門」「国際部門」はみずほコーポレート銀行、「信託部門」はみずほ信託銀行、「市場部門その他」はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算の数値。
- 「連単差」は「3行合算」実質業務純益と「連結業務純益」の差額。05年度の「連単差」の算出においては、「3行合算」ベースで計上され、連結の過程で内部消去された「再生専門子会社から親銀行への配当金1,200億円」を控除。上記、(ご参考)の05年度業務純益実績も同様。

2007年度 業績予想 部門別内訳

金利上昇シナリオ (07/3末は実績値)
 (3ヶ月TIBOR): (07/3末) 0.66% → (07/9) 0.92% → (08/3) 1.21%
 (10年物国債): 1.65% → 1.90% → 2.05%

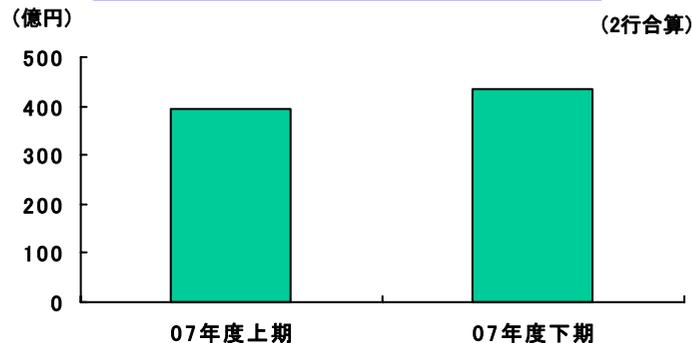
顧客部門(前年度比+320億円) <+420億円>

- ✓金利収支: +590億円 <+690億円>
- ✓非金利収支: △10億円 <+50億円>
- ✓経費: +260億円 <+320億円>

<>内は中国現法、米国クレジット投資現法への業務移管による影響を補正した前年度増加額

金利上昇影響等による国内預貸金収支の増加

国内預貸金収支 前年同期比増加額



市場部門・その他 (前年度比△200億円)

- ✓クレジット投資等の収益源多様化を進めるも、今後の金利上昇等を織り込み予想

連単差(子会社等) (前年度比+370億円)

- ✓シナジー効果の拡大等による証券子会社を中心とした関係会社収益の拡大
- ✓中国現法、米国クレジット投資現法への業務移管による連単差拡大(+100億円)

経費<3行合算> (前年度比+310億円)

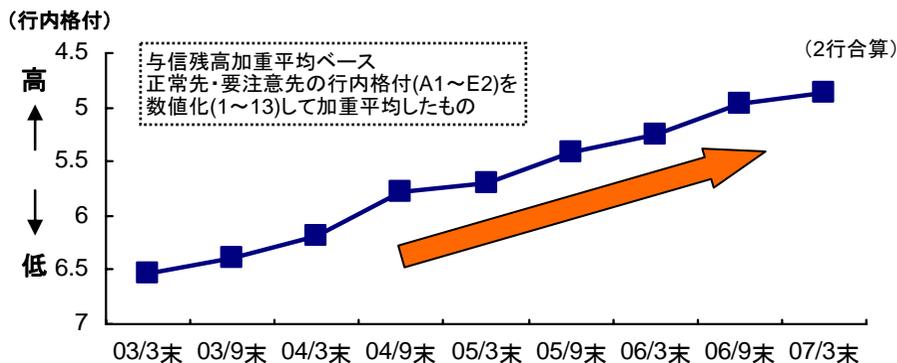
- ✓個人向け国内拠点の整備や投資銀行業務のグローバル体制構築等、引き続き戦略分野へ資源投下を行うことにより経費は増加

5. 経営管理高度化への取組み

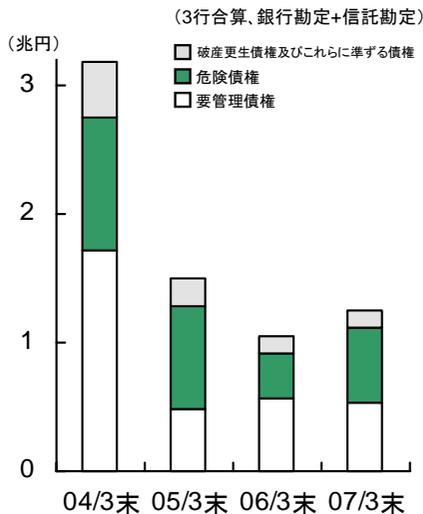
信用リスクの状況及び対応

アセットクオリティの推移

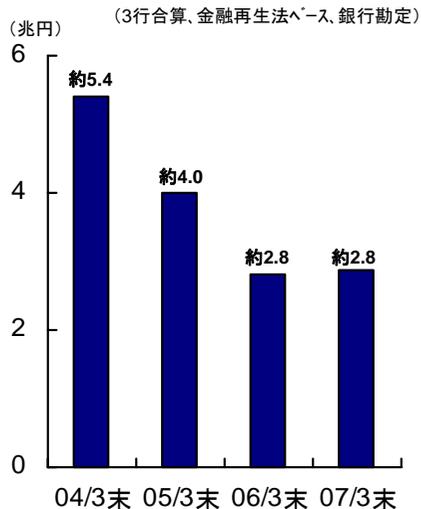
平均行内格付の推移



金融再生法開示債権残高の推移

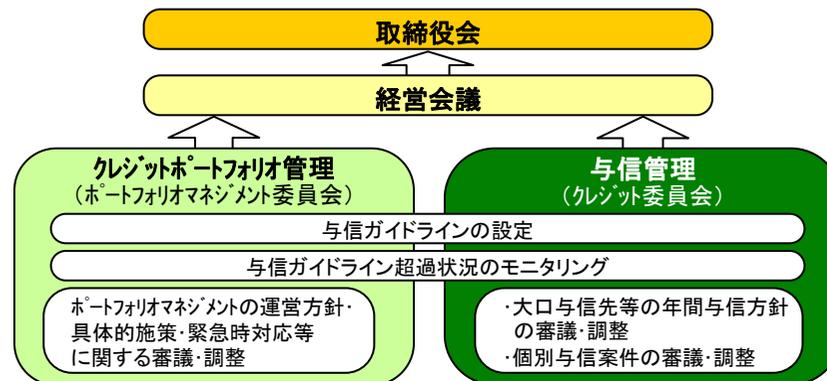


その他要注意先残高の推移



与信集中リスクへの対応

大口与信先に対する信用リスク管理体制(傘下銀行)

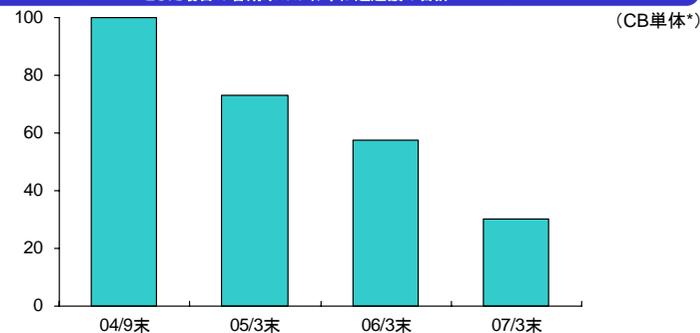


与信ガイドライン

与信集中リスク等の制御の為、個社、企業グループ、業種、地域・国別に設定される
与信残高(個社、企業グループ別)及びEL(業種、地域・国別)の水準
この水準を超過した場合、上記委員会にて、対応方針の審議・超過状況のモニタリングを実施

ガイドライン管理の例: 業種別与信ガイドラインにおける信用コスト超過状況

〔04年9月末の業種毎の信用コストのガイドライン超過額の合計=100〕
とした場合の各期末のガイドライン超過額の合計



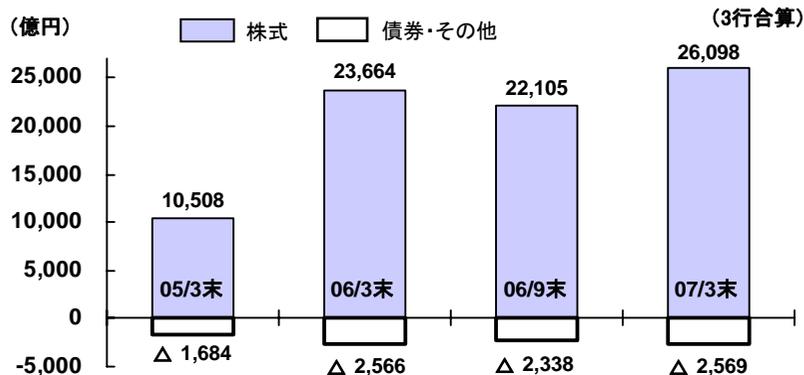
*過去計数は再生専門子会社の計数との合算値

市場リスクの状況及び対応

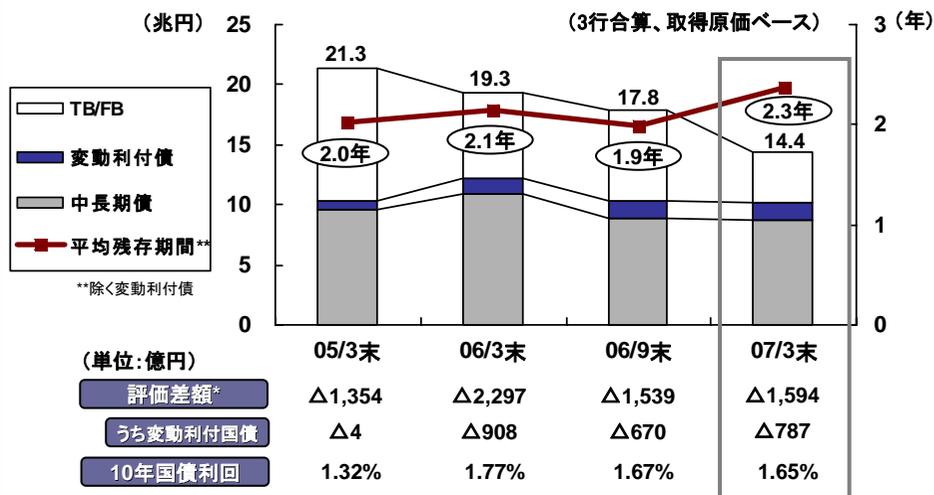
有価証券ポートフォリオの状況

＜その他有価証券(時価のあるもの)＞

有価証券ポート: 株式含み益の増加により評価差額*は拡大



国債ポート: TB/FB残高減少により平均残存期間は長期化



*純資産直入処理対象分

金利リスクへの適切な対応

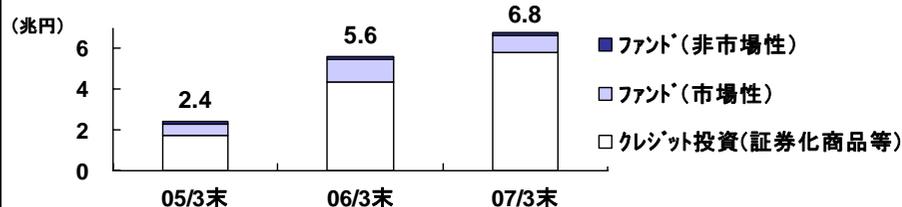
クレジット投資等によるリスク分散及び収益源の多様化

■ リスク分散や収益源多様化を図るべく、クレジット投資等(証券化商品、ファンド投資等)の拡大を推進 [3行合算]

(投資残高) 07/3末: 約6.8兆円 (06/3末比+約1.2兆円)

→ うちファンド(市場性)への投資残高は1割強(うち約2割が株式投信)

パーセルIIにおいて高リスクウェイト適用となるファンドへの投資は極めて限定的



適切な債券ポート・ALM管理によるリスクターンコントロール

■ 金利動向を踏まえた機動的な金利感応度(デルタ)運営

[3行合算 行内管理ベース、オフバランス分を含む]

07年3月末債券金利感応度(10BPV、括弧内は06年9月末比増減)

円貨: △236億円(△18億円) 外貨: △148億円(+28億円)

■ MTM損益をより重視した市場部門運営を推進

06年度市場部門MTM損益*: 約3,400億円 (3行合算、行内管理ベース)

* 市場部門MTM (Mark-to-Market) 損益: 実現損益にバンキング業務(貸出・預金・債券等を含む)における期中評価損益の増減を加えたもの

リスク管理の一層の高度化

バーゼル II への対応

- 新規制においては、以下のリスク計測手法を採用
 - ・信用リスク…基礎的内部格付手法
 - ・オペレーショナルリスク…粗利益配分手法
- ➔ 最終的には、いずれも先進的手法への移行を計画*

*監督当局による承認を前提

- 先進的手法への移行を展望し、リスク計測システムの高度化やデータ整備、統制自己評価(CSA)の活用等、内部管理体制を一段と充実
- アウトライアー規制試算結果(07年3月末)

「銀行勘定の金利リスク量<自己資本の20%」を確認

金利リスク量*1	BIS自己資本*2	自己資本に対する割合
6,261億円	88,413億円	7.1%

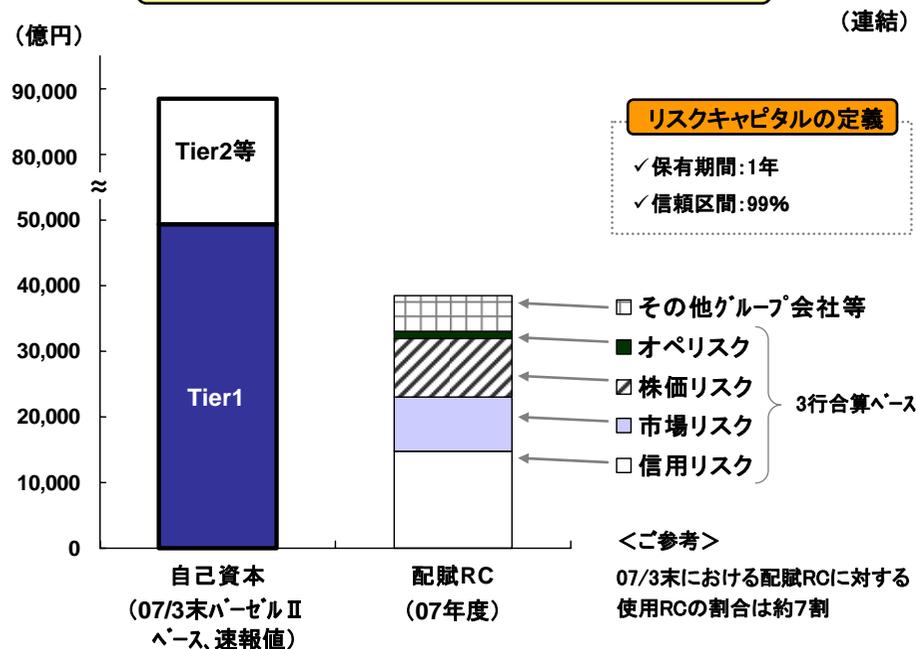
*1 一定のストレス的な金利変動シナリオを想定

*2 バーゼルIIベース、速報値

- 第三の柱(市場規律)への対応
 - ➔ 告示等を踏まえ、ディスクロージャー誌で開示予定(07年7月末予定)

総合リスク管理の高度化

リスクキャピタル(RC)の状況

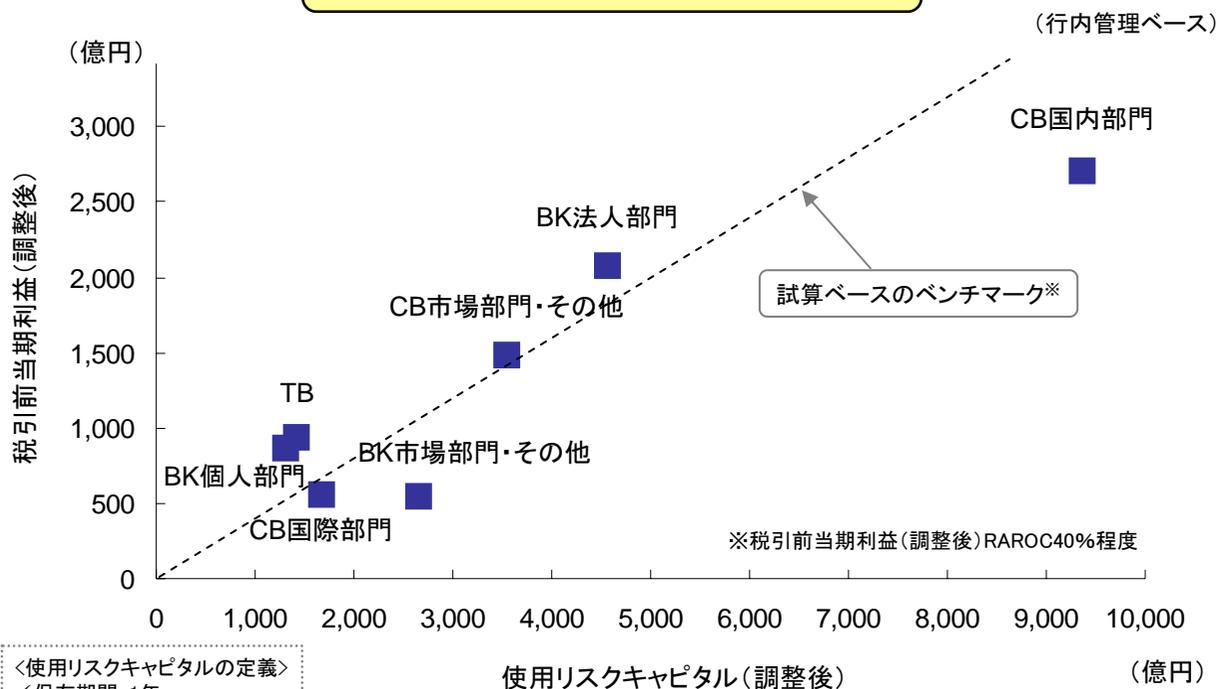


- バーゼル II の考え方も踏まえ、従来以上にリスクリターンを重視した適切なリスクテイクによる収益拡大を追求
- 総合リスク管理と収益計画のリンクを強化した経営管理の枠組み構築を推進 (ex. 部門別RAROC等によるリスクリターンの検証の実施)

部門別RAROCの状況

- 持株会社における経営管理の指標として、2007年度より「税引前当期利益(調整後)RAROC」によるリスクリターンの検証を開始

07年3月期実績(試算ベース)



〈使用リスクキャピタルの定義〉
 ✓ 保有期間: 1年
 ✓ 信頼区間: 99%

算出の前提(概略)

下記項目については、各々に記載の部門に計上

- ✓ 本部勘定
 → 本部経費等については、一定のルールに基づき、顧客・市場部門に
- ✓ 株式関係損益等の取扱い
 → 財務上の株式関係損益・与信関係費用等は、顧客属性等に応じ、各部門に
- ✓ 評価損益(除く株式等)の取扱い
 → 評価損益増減は市場部門等に
- ✓ 子会社・関係会社収益の取扱い
 → 所管等に応じ、各部門に

(注記)

- 1.上記グラフ中の「税引前当期利益(調整後)」は、本資料60ページに記載の部門別収益をベースに、持株会社において一定のルール(主なものは右上の記載を参照)に基づき各部門毎に調整した試算値です。
- 2.上記グラフ中の「使用リスクキャピタル(調整後)」は、06年度におけるリスク計測手法により計量された各部門毎の使用リスクキャピタルをベースに、持株会社において一定のルールに基づき調整した試算値です。

米国企業改革法(SO法)に沿った内部統制等の強化と課題

内部統制等の強化

強化(これまでの実績)

課題(今後のプロセス)

財務報告の 内部統制の構築 (SO法404条)

- ・ 統制の文書化
→7万ページ超の文書化を実施
- ・ 設計・運用の有効性に関するテスト体制の構築
→ 第1回試行評価(設計・運用のテスト)・(06年9月)を実施し、大きな問題のないことを確認

「404条報告書」提出(07年度の20-Fより)に向けた準備

- ・ 07年度上期に第2回試行評価(設計・運用のテスト)を実施
→ 第1回試行評価(設計・運用のテスト)の対象に加えて追加文書化を行った分野等を含めて実施
- ・ 新光証券とみずほ証券の合併に伴う追加的な404条対応の実施

- ・ 第2回試行評価(設計・運用のテスト)の対象である米国会計基準へのコンバージョン、パーセルII対応等の文書化を完了

- ・ 監査役制度の下でのSO法対応
→会計監査人の独立性確保(05年度から対応済)
→米国会計基準に精通した社外監査役の選任(06年6月)
- ・ SO法関連のコンプライアンス対応
→財務諸表作成等に係る ①倫理規程、②社内外からの通報制度を制定

*試行評価(設計・運用のテスト):
遵守期限前に404条対応の内部統制に係る一連の評価作業の
予行演習を実施すること

コーポレートガバナンス 態勢に係る整備

情報開示統制の強化

強化(これまでの実績)

課題(今後のプロセス)

開示情報の「適正性」 「適時性」「網羅性」の 確保(SO法302条)

- ・ 主要なグループ会社にディスクロージャー委員会を設置し、法定開示書類等のレビューを実施
- ・ 主要グループ各社から情報開示統制に係る評価報告「グループ内宣誓書」を受領する体制を構築

経営者による「302条宣誓書」提出
(06年度の20-Fより)

- ・ ディスクロージャー委員会で情報開示統制の有効性の年次評価を実施
- ・ 上記結果を受けて、情報開示統制の有効性評価についても20-Fで開示

情報開示統制に係る 規程類等の整備

- ・ 「ディスクロージャー方針」を制定し、06年7月から公開
- ・ 情報開示統制に係るグループ内の規程類を整備
→ 当社および主要グループ各社において「情報開示統制の基本方針」を制定し、各部署に「情報開示統制責任者」を設置
- ・ 米国の情報開示ルールを反映し「適時開示運営要領」を制定

CSR活動の推進とコンプライアンスの徹底

CSR(企業の社会的責任)活動の推進

■ 金融教育の支援 - 本業を通じて得たノウハウを次世代の育成に活かす

- ・ 高等教育分野における寄付講義・講座の開設
 - 07年度予定: 一橋大学、早稲田大学、慶應義塾大学、東京大学、京都大学、東京学芸大学
- ・ 東京大学経済学部金融学科の設置についての協力
- ・ 初等・中等教育分野における金融教育の実践
 - 東京学芸大学との共同研究で開発した金融教育テキスト「お金のお仕事」を活用した授業の実施
 - 金融用語集「私たちの暮らしとお金」を同大学と共同開発

■ 環境への取り組み - 金融の仕組みで企業の環境配慮をサポート

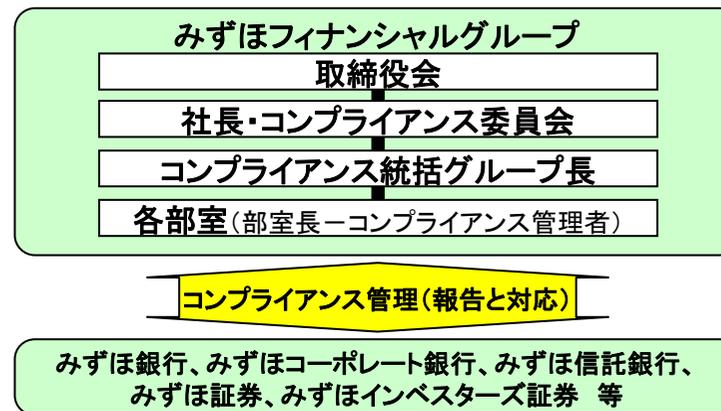
- ・ 邦銀初の「エケーター原則」採択行であり、2006年11月より同原則の事務局銀行に就任。更に、プロジェクトファイナンスで融資する発電事業が排出・削減する二酸化炭素(CO2)量を公表する「カーボン・アカウンティング(炭素会計)」への取組を開始(みずほコーポレート銀行)
- ・ 環境配慮に取り組む企業に対する金利優遇融資制度「環境配慮型企業向け融資制度」を推進(みずほ銀行)

■ 多面的なバリアフリー化への取組

- ・ 「年齢、性別、障害の有無などにかかわらず、誰にでも利用しやすい銀行」を目指して、「ハートフルプロジェクト」としてバリアフリー化を推進(みずほ銀行)

コンプライアンスへの取組み

■ コンプライアンスの運営体制



- ・ 「コンプライアンス・ホットライン」(通報窓口)をグループ各社のコンプライアンス統括部署及び外部法律事務所に設置
- ・ 「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報に対応

■ コンプライアンス活動の概要

- ・ 「みずほの企業行動規範」(倫理面での具体的な行動基準)を役職員全員に配布
- ・ コンプライアンス・マニュアルの策定と研修等を通じた周知徹底
- ・ コンプライアンス・プログラム(年度実践計画)の策定、実施状況の取締役会での報告

6. グループ総合収益力の強化に向けた取組み

グローバルリテールグループ～みずほ銀行 個人部門

マス顧客取引の収益化

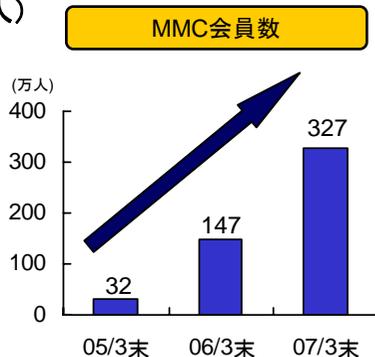
みずほマイレージクラブ(MMC)を軸としたマス顧客取引増強

■ MMC会員の獲得強化 (07年3月末:327万人)

- ・新規・既往顧客からのMMC会員獲得強化
 - －専門販売スタッフ等を通じたセールス推進
 - －旧会員制サービスからの移行促進
- ・商品性の向上
 - －生体認証取引導入、「iD™」(ケータイクレジット)機能付加
 - －パートナーズサービスの拡充

■ 預金対応収益の取り込み

- ・MMCの商品性改定: 定期預金のポイント引上げ
- ・ロコスタチャンネル利用での金利優遇検討



コンサルティング営業の強化

コンサルティング営業強化による投資運用商品の拡販

■ 重点顧客との接点強化に向けた体制の整備 (07年3月末時点)

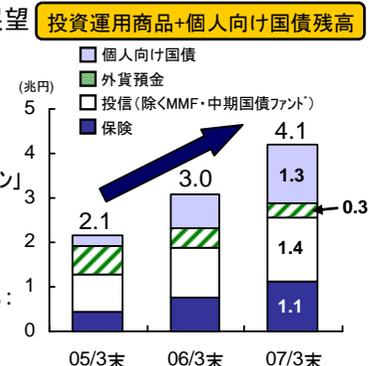
- ・FC(フィナンシャルコンサルタント): 2,320名⇒3,000名を展望
- ・プレミアムサロン: 250拠点
- ・プラネットブース: 100拠点

■ 商品・サービス戦略の強化

- ・団塊世代向け商品・サービスの組成: 「退職金運用プラン」
- ・投信・保険における新商品の投入

■ グループ連携の強化

- ・みずほインベスターズ証券・みずほ信託との連携強化:
 - －プラネットブース展開推進、証券仲介機能強化、遺言信託・遺産整理の推進強化

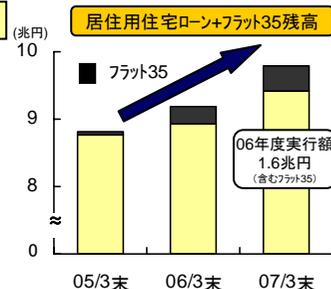


個人ローンの増強

住宅ローンの増強

■ 営業力強化によるローン案件の取込推進

- ・休日・平日時間外相談会の活用
- ・住宅ローンセンターの拡充
 - －拠点数98、RM数481 (07年3月末)
- ・商品性の向上
 - －超長期固定金利ローン(他行借換ニーズ等対応)



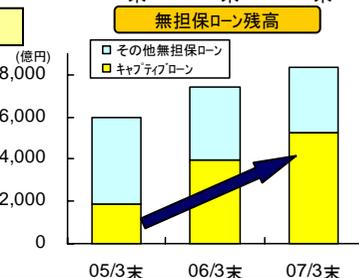
オリココーポレーション(オリコ)提携個人ローンの増強

■ オリコ提携キャプティブローンの増強

- ・みずほの紹介による加盟店基盤の拡大
 - －加盟店契約社数累計: 約7,300社 (07年3月末)

■ オリコ提携ローン商品の販売推進

- ・みずほオリコカードローン、オリコ提携アパートローン



チャネル戦略の推進

個人特化型店の拡大を通じた店舗チャネルの強化

■ 顧客接点の量的拡大

- ・新規出店・出張所支店化: 18カ店 (07年3月末)
 - ⇒マーケット資源量に基づき候補地厳選、100カ店まで展開
 - 08年3月末計画: 約7割(出店地決定分を含む)

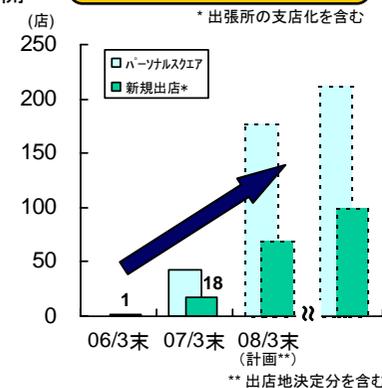
■ 顧客接点の質的向上

- ・店舗インフラの改革(「パーソナルスクエア化」)
 - －パーソナルスクエア数: 73拠点 (07年5月28日現在)
- ・個人営業戦力の集約化
- ・情報インフラの活用・レベルアップ

■ チャネルネットワークの効果的・効率的運営

- ・フルランチ・個人特化型店連携営業体制(個人エリア制)の推進

個人特化型店の新規出店*とパーソナルスクエアの推移



グローバルリテールグループ～みずほ銀行－中堅・中小企業部門

顧客セグメント別戦略の推進

	チャネル・担い手	セグメント別戦略	体制強化
<p>アッパーミドル層: 貸出先数: 約5,000社 (年商300億円以上または株式公開)</p> <p>ミドル層: 貸出先数: 約4万社 (年商10-300億円)</p> <p>スモール層: 貸出先数: 約5万社 (年商10億円未満)</p> <p>※ 貸出先数: 06年9月末時点</p>	<p>法人部 /法人営業課</p> <p>営業店</p> <p>本部人員のシフト、 法人RMの再配置 (優位性のある地域中心)</p> <p>役員RMの増強</p> <p>ビジネス金融センター、 営業店</p> <p>スモール専担RM(中途採用)、 特定職涉外の活用</p>	<p>「顧客リテンション志向」=顧客基盤の維持・拡大</p> <p>具体的戦略</p> <p>1. 資金調達ニーズへの取組強化 2. 顧客ニーズ対応力の強化 ・アドバイザー機能強化 ・資金運用対応力強化等</p> <p>既存顧客との接点拡大による取引拡大 新規顧客取組強化・取引深耕による 取引先数の維持・増強</p> <p>効率的な体制を通じたスモール層取引の推進</p>	<p>本部支援体制強化</p> <p>人材育成</p> <p>.....</p> <p>コンプライアンス態勢強化 ・商品・業務の法令遵守 に加え、顧客保護等の 運営態勢の強化</p>

資金調達ニーズへの取組強化(貸出金収支の増強)

■ 既存顧客との接点拡大

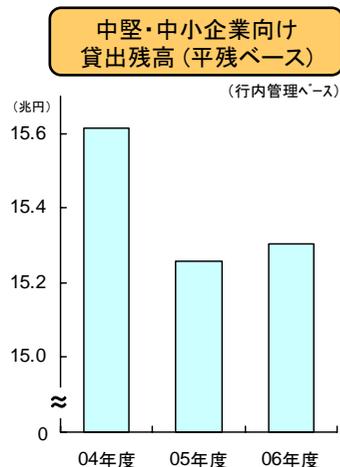
- 本部人員の営業店シフト・法人RMの再配置
ー優位性の高い地域に優先的に法人RMを増員

■ 新規顧客への取組強化

- 新規先専門担当者の再配置

■ スモール層への効率的な取引推進 ～ビジネス金融センターの更なる活用

- 100拠点・600名体制
- 営業店との連携強化
- スモール専門担当者(中途採用・特定職涉外等)の増強



顧客ニーズ対応力の強化(ソリューション関連手数料の増強)

■ ソリューション営業の推進

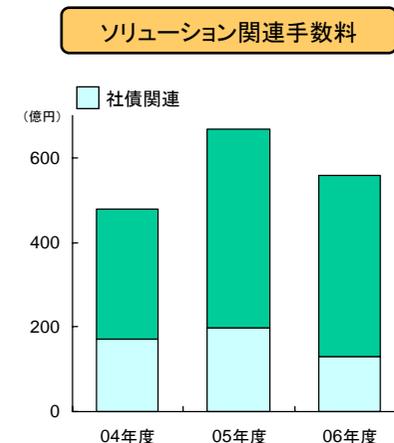
- 本部専門部隊(約350名)・営業店一体での
営業推進の徹底
- 組織再編によるアドバイザー機能の強化

■ 多様化するニーズへの対応強化

- ビジネスマッチング
- 海外事業展開支援
- 確定拠出年金への取組
- 事業承継、IPO・証券仲介、ニュービジネスサポート

■ グループ連携の推進

- 「証券・信託業務部」の新設
- ベンチャーキャピタル等関連会社の活用

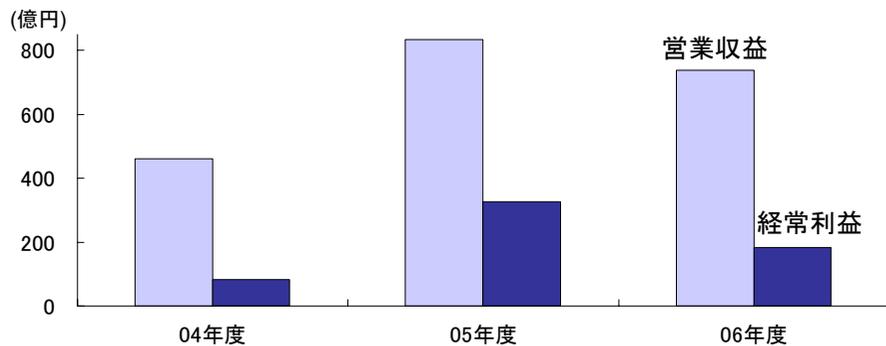


グローバルリテールグループ～みずほインベスターズ証券

2006年度の実績

株式委託手数料の減少と販売費・一般管理費の増加により営業収益・経常利益ともに減少

営業収益・経常利益(単体)



戦略課題・重点施策への取組み

■ みずほ銀行との連携ネットワーク強化・連携施策の拡充

- ・ 連携チャネル(対面・インターネット等)の拡充等
- ・ 法人顧客運用・調達ニーズへの対応強化・拡充

■ 顧客ニーズに即した商品供給力の向上と営業戦力の強化

- ・ 新商品・新サービスへの積極的な取組み
- ・ 営業・コンサルティング力向上による営業戦力の強化

■ 経営体質の一層の向上

- ・ 強固な収支構造と財務体質の確立による安定配当体制の構築
- ・ コンプライアンス・事務管理・情報管理体制の徹底強化

グループシナジーの追求

■ みずほ銀行との連携実績

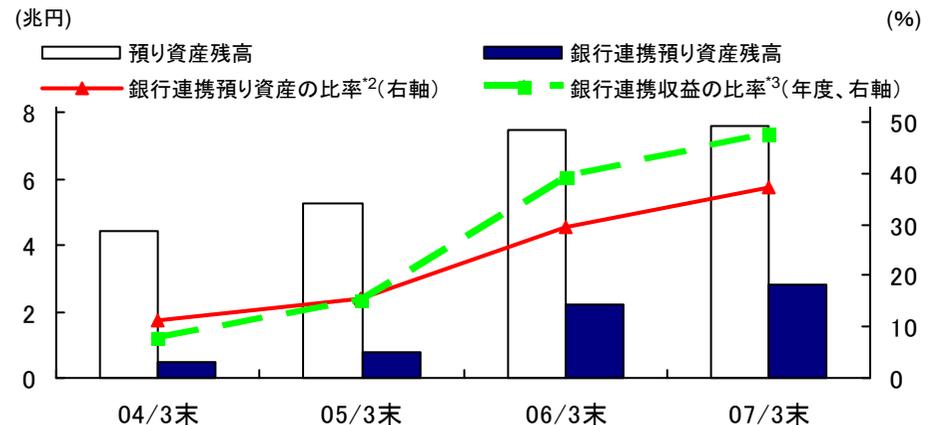
プラネットブース数の推移

	03/9末	04/3末	05/3末	06/3末	07/3末*1
プラネットブース数	6	11	41	73	100

(店舗)

*1 2007年5月時点:102店舗

預り資産残高および銀行連携預り資産²・銀行連携収益の比率³



² 全預り資産ベースにて算出 ³ 銀行連携収益÷営業収益(単体)にて算出

銀行連携によるIPOビジネスの推進

- ・ みずほ銀行との連携によるIPO主幹事獲得件数(2006年度):21件
⇒ 06年度IPO主幹事案件取扱件数(除くREIT)リーダテーブル⁴:第3位

*4 出所:Thomson Deal Watch

グローバルコーポレートグループ～みずほコーポレート銀行

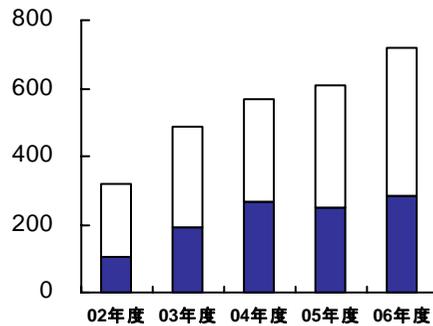
グローバルベースでのソリューションビジネス展開力の強化

投資銀行業務の強化

- 投資銀行型ファイナンス機能
—レバレッジドファイナンス・プロジェクトファイナンス・不動産ファイナンス等における大型案件組成力の更なる強化
- グローバルシンジケーション
—案件の多様化とディールフローの増加
- 米国FHC資格取得による本格的投資銀行業務の展開
—銀証連携によるフルラインの金融サービス提供
- オルタナティブ資産運用ビジネス
—NYに運用会社設立、日・米・欧のグローバル連携体制を推進

グローバル投資銀行グループ業務粗利益推移

(億円) (行内管理ベース)



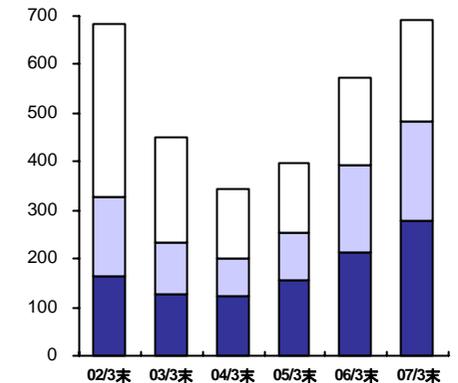
□ グローバルハブ・ロタ・クツユニット
■ グローバルシンジケーションユニット

海外拠点網と収益基盤の拡充

- ネットワークの戦略的拡充による顧客基盤拡大・機能補完
—新規出店による拠点網の拡充
—中国現法の設立準備認可取得
—各国金融機関との提携・出資
- 海外日系
—アジア中心に貸出、非金利ともに拡大トレンド継続
(粗利益前年度比+約17%)
- 海外非日系
—貸出増加、手数料収益拡大
(粗利益前年度比+約11%)

海外支店対顧客貸出未残推移

(億ドル) (行内管理ベース)



■ アジア □ 欧州 □ 米州

グローバルトップバンクに相応しい組織・体制の構築

ポートフォリオマネジメント機能の強化

- 国内外の信用リスクを中心としたリスク仲介機能の高度化
→ 戦略的なリスクテイク力の強化とリスクコントロールの高度化

人事戦略の強化

- 柔軟な雇用形態、キャリア支援、成果主義の一層の強化による組織活力の最大化
- ナショナルスタッフ(現地行員)・女性の積極登用と教育研修の充実による多様な人材の育成・活用

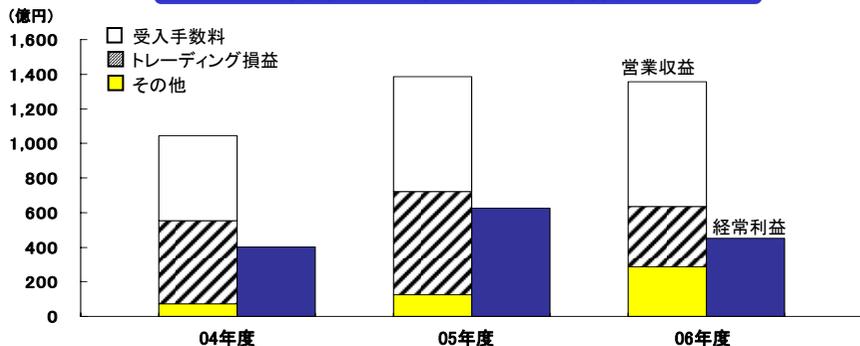
コンプライアンス体制の強化

- 投資銀行業務の強化、グローバル展開の拡大を支える強固なコンプライアンス体制の構築
→ ファイヤーウォール規制遵守の徹底、海外拠点における管理体制強化等

2006年度実績

- 受入手数料や金融収益の増加が株式トレーディング損益の減少を補い営業収益は前年度同水準
- 経常利益は販売費・一般管理費と金融費用の増加により減少

営業収益・経常利益（単体）



戦略課題・重点施策への取組み

1. 新光証券との合併準備推進

- 合併予定日：2008年1月1日（56ページ参照）

2. グローバル展開の推進

- 日本株、クレジットなどのプロダクツ毎、運営をグローバルに一体化
- CBの米国FHCステータス取得を受け、米国における本格的な証券業務を開始
- CBとの連携により投資銀行ビジネスをグローバルに展開

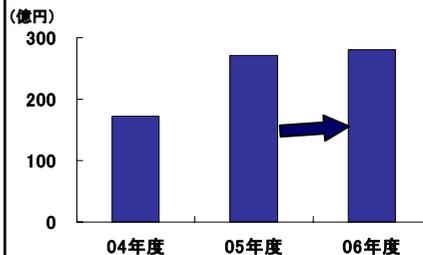
3. 内部管理体制の充実・強化

- グローバル化に対応したリスク管理の一層の高度化
- SO法に対応

事業部門別収益の増強

株式部門：大型案件獲得等が貢献し手数料は微増

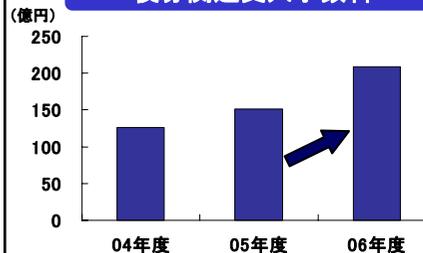
株式関連受入手数料



- 引受業務：大型グローバル案件やIPO/PO案件、海外転換社債起債案件の主幹事等獲得により前年度同水準維持
- トレーディング業務：日本株調整局面の長期化により、下期復調したものの年度では減益

債券部門：普通社債総合リーグテーブルで引き続き上位維持

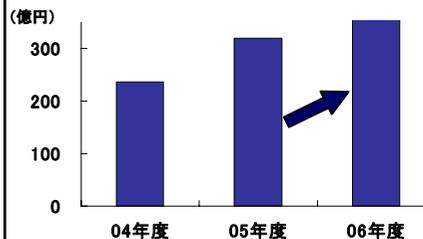
債券関連受入手数料



- 引受業務：大型起債案件の主幹事獲得や中小型銘柄の起債案件を積上げ、着実に収益を拡大
- トレーディング業務：市場環境を的確に捉え、債券/クレジットトレーディング収益を拡大

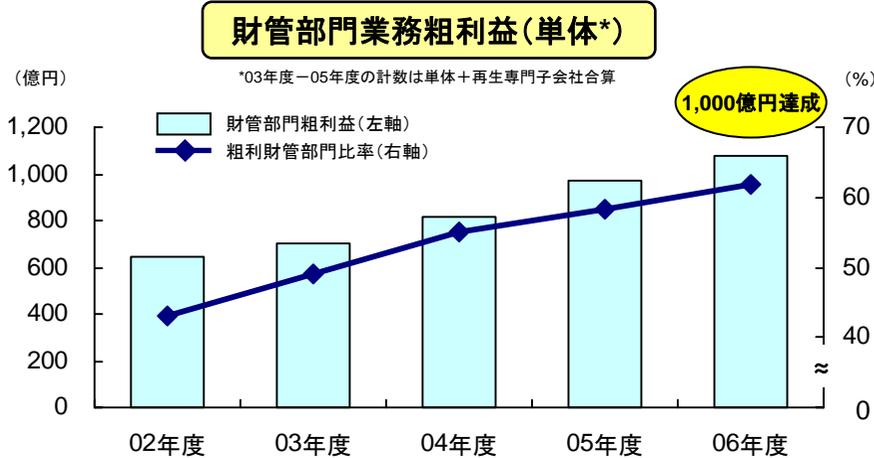
投資銀行部門：M&A・証券化等で収益を拡大

その他の受入手数料



- M&Aアドバイザー業務：大型事業再編案件の獲得
- ストラクチャードファイナンス業務：事業証券化等の大口案件獲得
- その他：外債取扱手数料や投資信託報酬等による手数料を積上げ

財管部門収益の持続的な増加

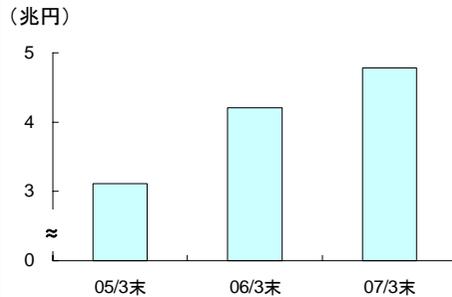


成長分野における実績

■ 不動産

- ・流動化等、信託不動産サービスの提供

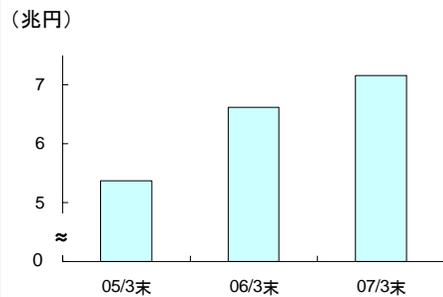
不動産流動化受託残高



■ 資産金融

- ・プロダクト開発等による受託資産の拡大

金銭債権信託受託残高



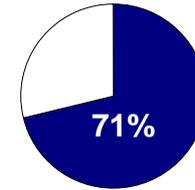
グループ「協働」によるシナジーの追求

- グループ「連携」体制からグループ「協働」体制へ
・BK・CB等との更なる連携強化策を検討・実施
- 信託代理店制度の一層の活用

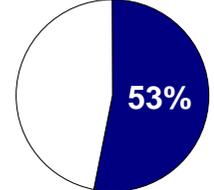
2006年度の連携実績

※ 比率表示をした部分がBK・CBからの紹介案件

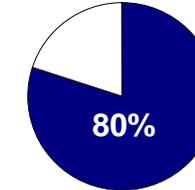
遺言信託
新規受託件数
(1.25千件)



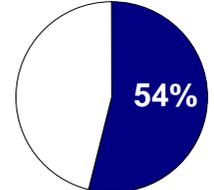
遺産整理
新規受託件数
(0.83千件)



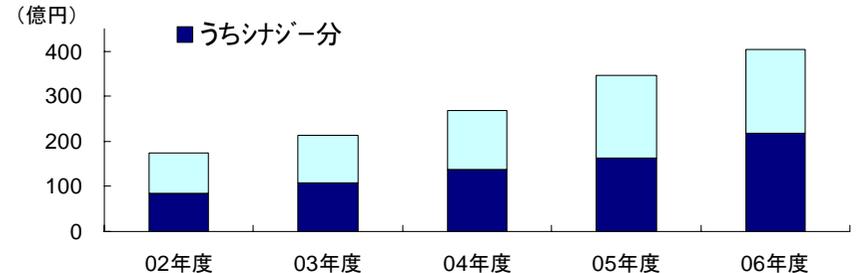
証券代行
新規受託社数
(155社)



不動産業務
粗利益
(405億円)



シナジー収益 — 不動産業務粗利益の推移



7. 最後に

経営のフォーカス

■ 「高度な経営管理」に支えられた「グループ総合収益力の強化」と「規律ある資本政策」

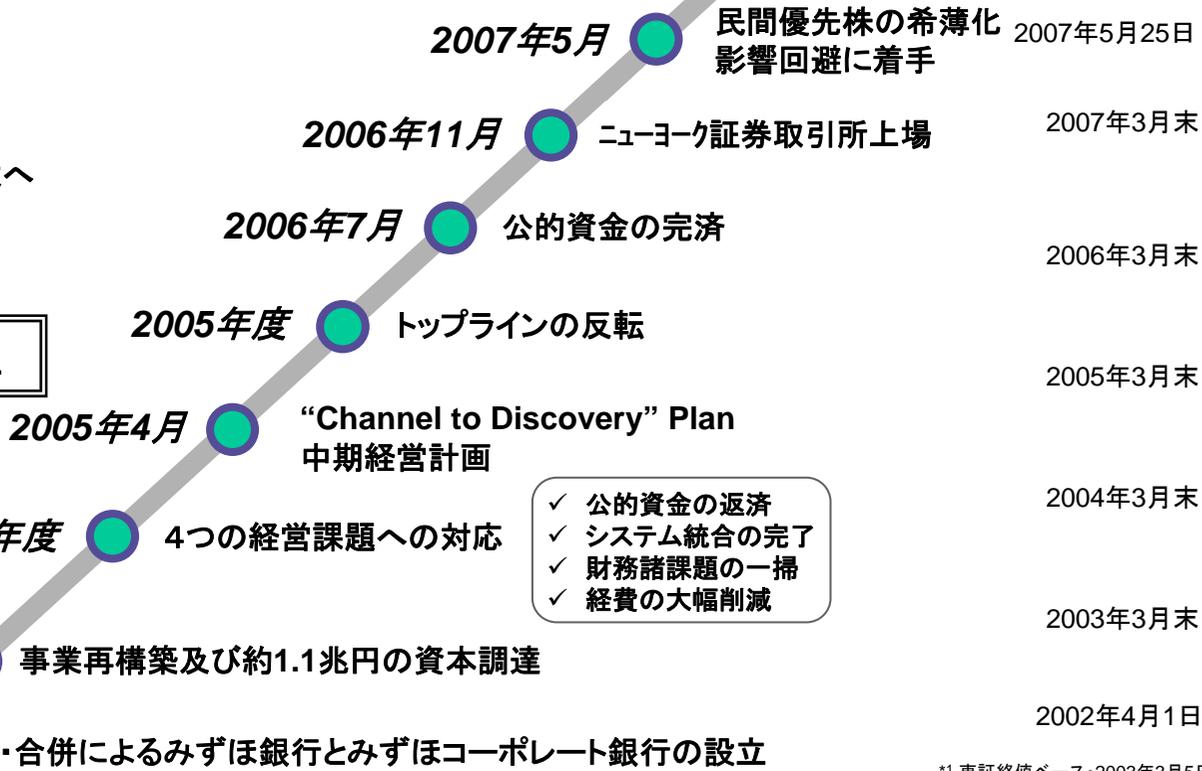
着実に成長する国内コア業務

資本政策上の課題の総仕上げ

経営戦略をトップライン拡大へフェーズ転換

「健全性のみずほ」の確立

一連の経営改革を断行



- ✓ 公的資金の返済
- ✓ システム統合の完了
- ✓ 財務諸課題の一掃
- ✓ 経費の大幅削減

みずほ 株価 *1	みずほ 格付 *2
(円)	ムーディーズ S&P
843,000	Aa2 A↑
759,000	A1 A↑
963,000	A1 A
507,000	A1 A-
448,000	A3 BBB
96,800	A3 BBB
302,000	A3 BBB

*1 東証終値ベース・2003年3月5日まではみずほホールディングス株価
*2 BK・CBの長期格付(↑は格上げ方向で見直し中)

資料編

- 各グループ会社事業戦略詳細 P.41-57
- グループシナジーの追求 P.58-59
- 事業セグメント情報 P.60
- 外部格付の一層の向上 P.61
- 優先株式一覧及び希薄化後普通株式数 P.62
- Tier 1、Tier 2 資本証券一覧 P.63-64

各グループ会社事業戦略詳細

- みずほ銀行 P.42-50
- みずほコーポレート銀行 P.51-53
- みずほ証券・新光証券 P.54-56
- みずほ信託銀行 P.57

みずほ銀行個人部門～ 主要商品・人員・インフラ

マス顧客取引の収益化

主要商品

みずほマイレージクラブ
(MMC)

人員

MMC派遣セールス

1日100カ店体制

インフラ

コールセンター(メールオーダーセンター含む)

8拠点

職域営業室*

6拠点

(* 法人取引先従業員向け取引所管)

店舗
チャネルの
強化

個人特化型店の新規出店

1

18

個人ローンの増強

住宅ローン・フラット35
無担保ローン

住宅ローンセンターRM体制

356

466

481

計画
550

住宅ローンセンター

82

88

98

計画
105

コンサルティング営業の強化

投信・保険・外貨預金
個人向け国債

FC2000名体制

893

2,007

2,320

3,000名を
展望

プレミアムサロン

26

150

250

更に
拡大

プラネットブース**

41

73

100

更に
拡大

** みずほ銀行ビル内に設置するみずほインベスターズ証券のご相談ブース(共同店舗)

100カ店
目標

2005年3月末実績

2006年3月末実績

2007年3月末実績

2008年3月末計画

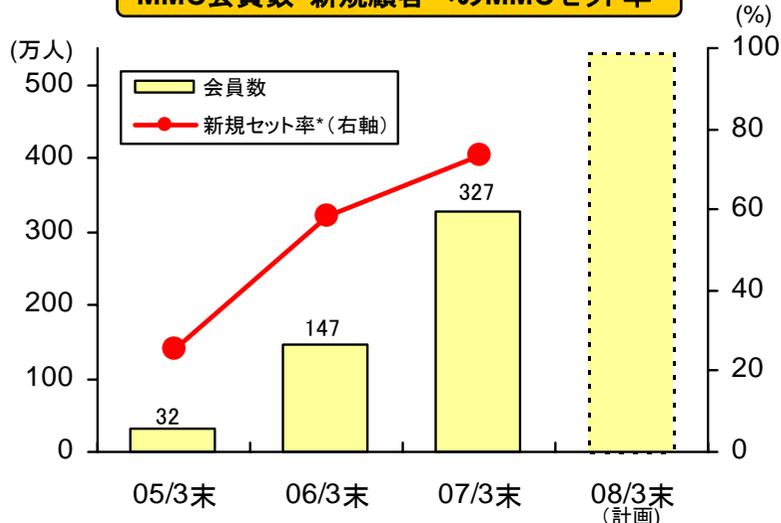
みずほ銀行個人部門～マス顧客取引の収益化(1)

みずほマイレージクラブ(MMC)会員数の拡大

■ MMC会員の獲得強化

- ・新規顧客からのMMC会員獲得強化
 - －BEAMS(若者向け衣料等ブランド)との協働による新生活キャンペーンの実施
- ・既往顧客からのMMC会員獲得強化
 - －旧会員制サービスからの移行促進
 - －専門販売スタッフ・インターネットチャネルでのセールス推進
- ・商品性の向上
 - －生体認証取引の導入及び提携金融機関の拡大
 - －MMCカード保有者への「iD™」(ケータイクレジット)機能提供
 - －クレジットカード利用時のポイント付与率引上げ

MMC会員数・新規顧客へのMMCセット率*



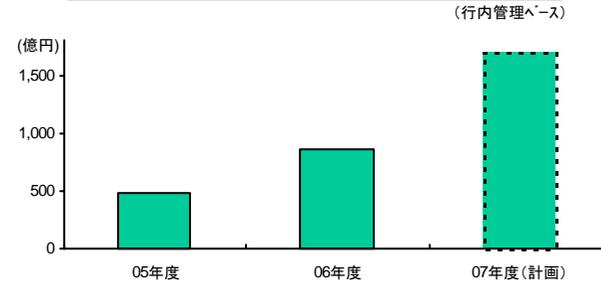
* 期末月MMC入会者数/期末月新規顧客(口座開設者)数

金利上昇効果の取込み

■ 預金対応収益の取り込み

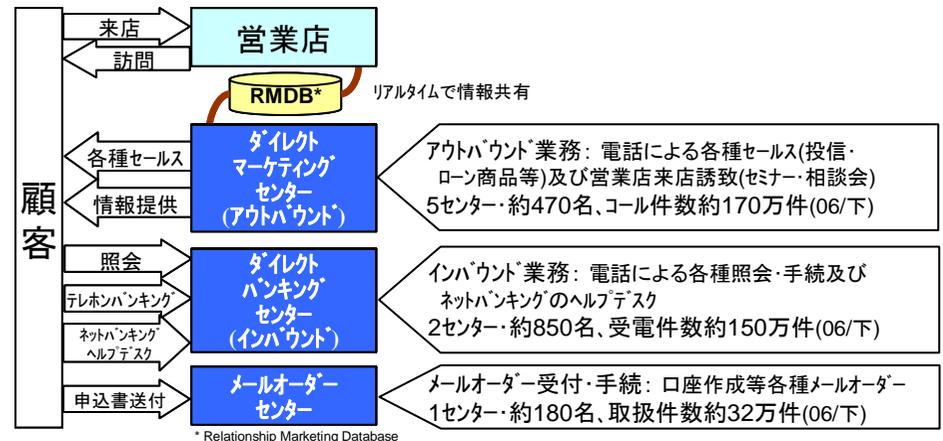
- ・MMCの商品性改定: 定期預金新規作成時のポイント付与率引上げ

みずほ銀行個人部門 預金・金融債収支



リモートチャネル活用によるマス顧客取引の推進

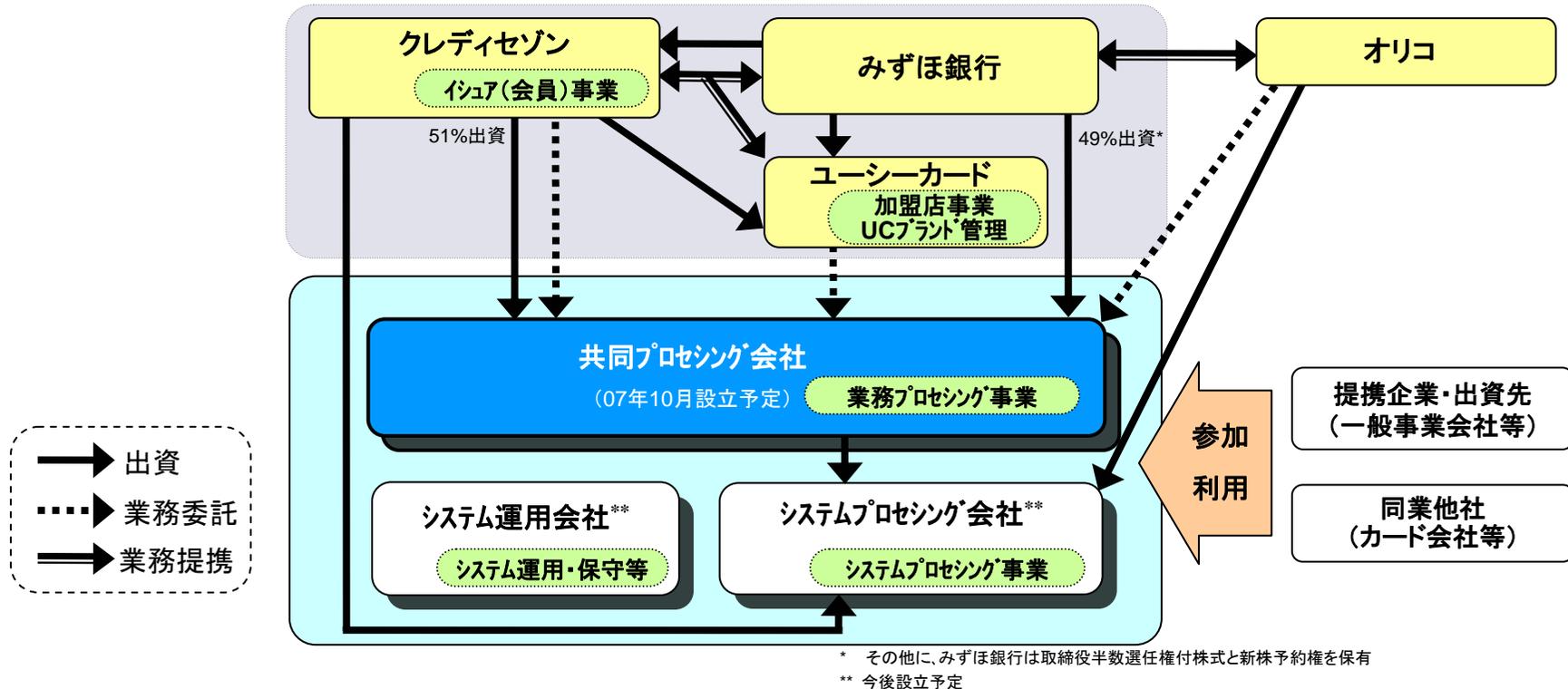
- ・DM・電子メール等によるキャンペーン展開
- ・コールセンター等による多面的・双方向的な顧客との接点強化(下記)



最強のクレジットカード事業体制の構築と相互クロスセルの推進

プロセッシング業務の再編を通じた、特化・連携型ビジネスモデルの構築 → 業界No.1のプロセッサーを目指す

■ 共同プロセッシング会社の設立 (07年10月予定、出資比率は08年4月時点予定)



クレディセゾンとの更なる提携強化 → クレディセゾンのノウハウの活用によるMMC会員増強やクレディセゾン顧客(約2,460万人)への銀行商品提供による利便性向上等

■ クレディセゾンの普通株式4,683千株取得(07年1月) → みずほ銀行の持株比率は2.81%(07年1月末現在、みずほコーポレート銀行の同比率は2.58%)

みずほ銀行個人部門～個人ローンの増強

住宅ローンの増強

■ 休日・平日時間外相談会の活用

- ・実施拠点数の拡大(06年度相談会開催:のべ3,000回)、休日審査の試行

■ 審査スピードの向上

- ・自動審査モデルを活用し、「当日申込当日回答」を実現

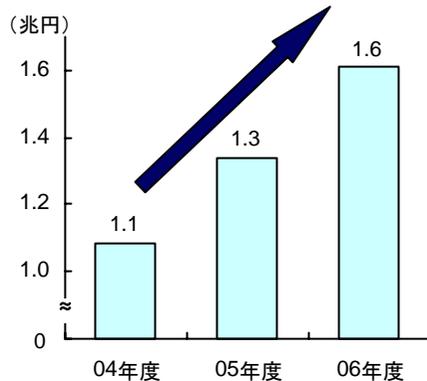
■ 住宅ローンセンターの拡充

- ・拠点数・RM数の拡充
 -07年3月末: 拠点数98(前年比+10)、RM数481(前年比+15)
- ・一貫処理体制(案件から実行まで)の推進
 -契約専門拠点である「マイホームプラザ」の拡大

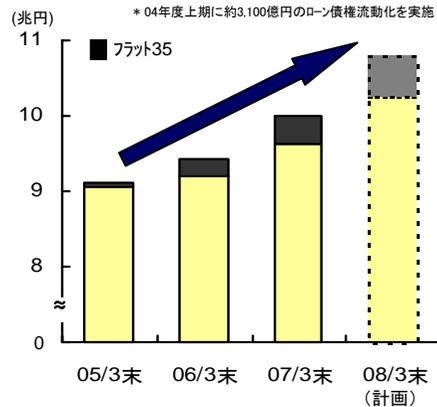
■ 商品・サービスの向上

- ・超長期固定金利ローン(他行借換ニーズ等対応)取扱開始
- ・住宅ローン長期利用者に対するMMCボーナスポイント還元

居住用住宅ローン+フラット35の
新規実行額推移



居住用住宅ローン+フラット35残高
(含む流動化分*)

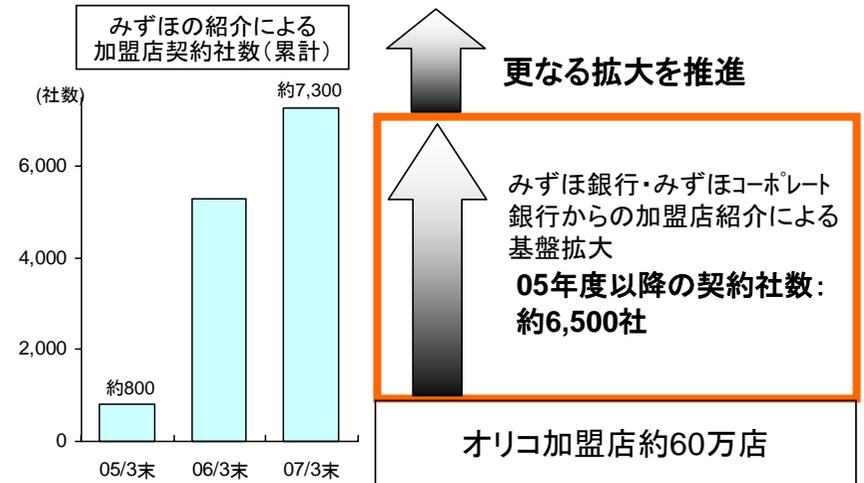


オリコ提携個人ローンの増強

キャプティブローンの増強

■ みずほの紹介による加盟店基盤の拡大

- ・加盟店契約社数累計: 約7,300社(07年3月末)



その他オリコ提携ローン商品の増強

■ みずほオリコカードローン

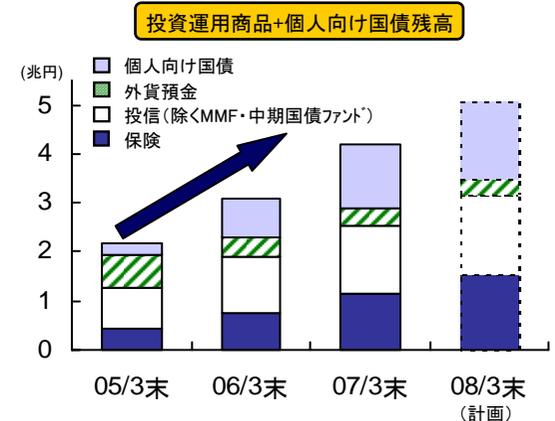
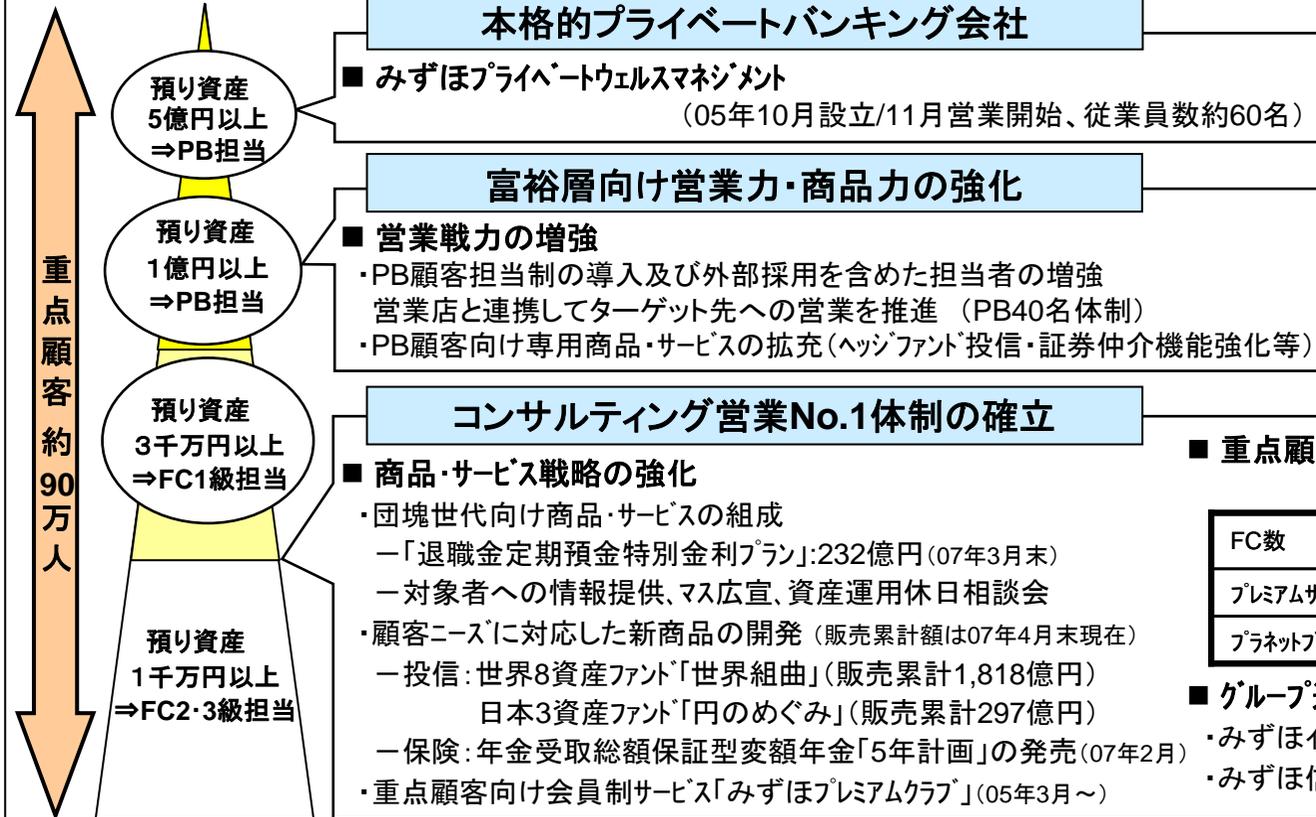
- ・残高: 64億円(07年3月末)

■ オリコ提携アパートローン(居住用賃貸マンション購入ローン)

- ・残高: 約400億円(07年3月末)

みずほ銀行個人部門～コンサルティング営業の強化

重点顧客向けコンサルティング営業の強化による投資運用商品の拡販



重点顧客との接点強化に向けた体制の整備

	05/3末	06/3末	07/3末	07年度以降
FC数	893	2,007	2,320	3,000名 展望
プレミアムサロン	26	150	250	更に拡大
プラネットブース	41	73	100	更に拡大

グループ連携の強化

- ・みずほインベスターズ証券との連携強化:プラネットブース展開推進
- ・みずほ信託との連携強化:遺言信託・遺産整理の推進強化

コンプライアンス体制の強化

顧客保護管理態勢の強化

- ・適切な苦情対応(回答等の期日管理・実施状況チェック)
- ・顧客向け説明の十分性の検証と継続的な改善

法令遵守態勢の強化・教育・指導

- ・商品・施策等検討時における厳格なコンプライアンスチェック
- ・関係法令を踏まえた適切な商品販売・広告の実施

みずほ銀行個人部門～チャネル戦略の推進

顧客接点の量的拡大・質的向上

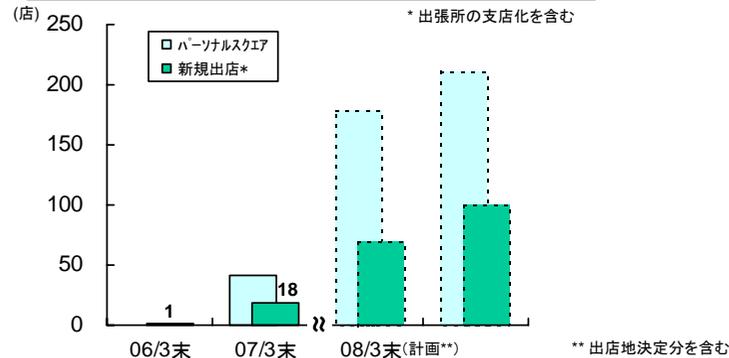
■ 営業店チャネルの拡大(新規出店・出張所支店化)

- ・新規出店・出張所支店化: 18ヶ店 (07年3月末)
- ーマーケット資源量に基づき候補地厳選、100カ店まで展開 (08年3月末計画 約7割 (出店地決定分を含む))

■ 店舗インフラの改革: 「パーソナルスクエア」化

- ・マーケット特性に対応し、かつ可変的な店舗設計

個人特化型店の新規出店*とパーソナルスクエアの推移



個人特化型店舗数
(法人取引集約に伴う転換分を含む)

06/3末	31
07/3末	110

■ 営業戦力の量的拡大・営業戦力の集約化

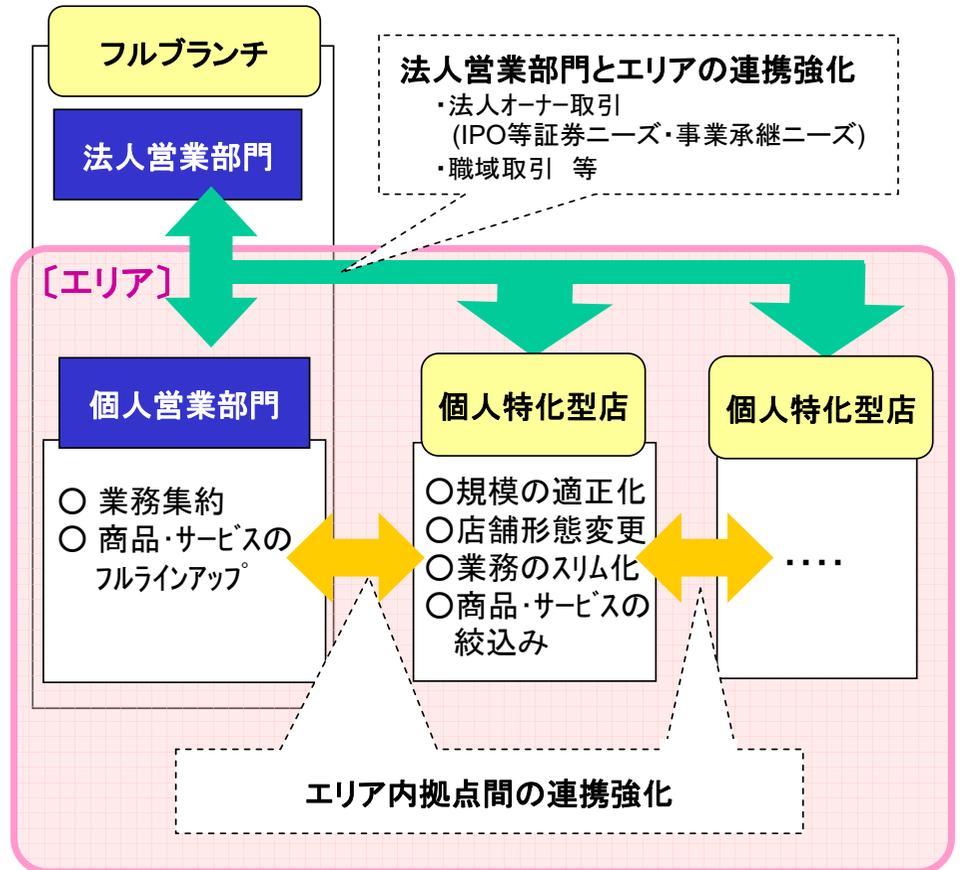
- ・個人営業課の全店設置: 店内の個人営業戦力の集約
- ・個人営業専担マネージャーの増強

■ 情報インフラのレベルアップと活用強化

- ・RMDB (Relationship Marketing Database)の活用及びデータベースマーケティングによる効果的・効率的なターゲティング

チャネルネットワークの効果的・効率的運営

- フルブランチ・個人特化型店連携営業体制(個人エリア制)の推進 (概念図は下記): 07年度より順次拡大 (フルブランチ法人営業部門との連携強化を含む)



貸出金収支の増強

既存顧客との接点拡大

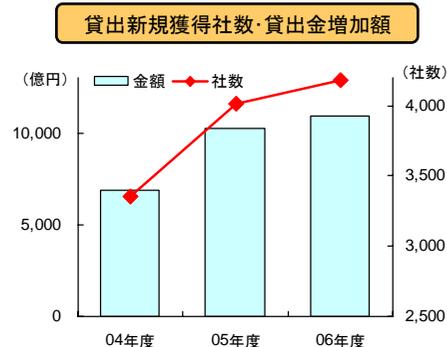
- 本部人員の営業店シフト・法人RMの再配置
 - ・本部人員の戦略的シフトにより、営業店の法人RMを増員
 - ・顧客基盤・競合状況を勘案、比較優位性のある地域に集中的にRMを再配置
- 法人取引の集約による法人RMの集中配置
 - ・取引集約後のフルランチ232ヶ店に法人RMを集中

新規顧客への取組強化

- 新規先専門担当者の再配置
 - ・マーケットのポテンシャルに応じて、新規先専担者の配置替え実施
- 成長分野・業種への取組強化

多様化する調達ニーズへの対応

- 事業収益資産(在庫・売掛資産等)担保や設備資産の活用
 - ・ABL(アセット・ベースド・レンディング)、MBO・LBOファイナンス
- バランスシート管理ニーズを切り口とした債権流動化スキームの提案

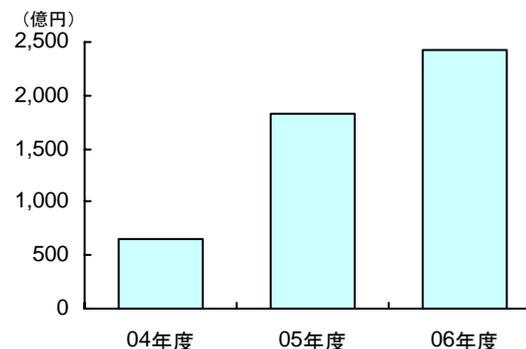


スモール層への効率的な取引推進

ビジネス金融センターの更なる活用

- 07年3月末: 100拠点、600名体制
- 代理店規制緩和後の取扱業務拡大による営業店連携強化
 - ・センター所管先情報(預り資産・住宅ローン等)の営業店還元(顧客紹介)

ビジネス金融センターによる新規実行額



営業店におけるセールス力強化

- 地方店を中心にスモール専門担当者(中途採用・特定職涉外等)を増強

スモール層向け商品・サービスの充実

- 効率性の観点から定型化された商品・サービスの活用
 - ・保証協会との提携商品の活用
 - ・みずほ総研と共同で情報提供サービスを提供

みずほ銀行中堅・中小企業部門～顧客ニーズ対応力の強化(1)

本部支援チームの支援体制強化によるソリューション営業の推進

- 約350名の本部専門部隊による支援体制強化
- 組織再編によるニーズ対応力強化(07年4月～)
 - ・事業戦略支援機能をALCアドバイザリー部に集約
 - ・外為取引に関わるソリューション機能を国際業務部に集約し、海外事業展開における顧客の国内外でのニーズに一元対応
 - ・IT、Web等新たな商品・サービスの開発・ビジネス化を強みとすべく、「eビジネス業務部」を新設

- 専門部隊と営業店が一体となった営業推進
- 専門知識保有者からのノウハウの伝播・共有化の促進
- 顧客セグメントに応じた最適なソリューション提供

ビジネスマッチング

- 新たな販売先・仕入先の紹介
- 新商品開発や営業・販路拡大等の事業多角化に際してのパートナー企業の紹介
- 「ビジネスマッチングフォーラム」
 - ・「多店舗展開企業」「ITアライアンス」「通信販売」等テーマを選定

海外事業展開支援

- 顧客の海外戦略に係るアドバイザリー機能強化
 - ・顧客向け情報提供のダイレクトチャネル強化
 - －「みずほ海外ニュース」の発刊、「Mizuho Asia InfoStation」開始
- みずほコーポレート銀行海外拠点との協働
 - ・国内外一体となった新規取引の推進

事業承継に対するコンサルティングサービス

- 専門部隊「法人コンサルティング室」(15名)とみずほ信託銀行・みずほ総合研究所・みずほマネジメントアドバイザリー等との連携
 - ・企業の経営権承継に重点を置き、個社毎のオーダーメイド型提案実施
 - －事業再編を絡めた株式流動化、MBO・M&A、株式公開(IPO)

確定拠出年金への取組

- 企業年金制度を取り巻く環境変化に対する顧客ニーズへの対応
 - ・制度変更の検討から導入・運用管理まで一貫したサービス提供
 - －「確定拠出年金制度」を中心とした年金コンサルティング、制度導入サポート、運用商品の提供、加入者向けアフターサービス

グループ力をフルに活用したソリューション営業の取組

■ グループの総合力を活用したニーズ対応力強化

- ・「証券・信託業務部」の新設によるグループ証券会社、信託銀行との連携強化
- ・その他の関連会社(みずほキャピタル)等の活用

■ グループの総合力の最大限活用による顧客へのソリューション営業力の強化

- みずほの優位性のある専門性の高い分野でのサービス提供による、顧客メイン取引化の進展

IPO支援

■ IPO・PO・証券仲介におけるグループ証券会社との連携強化

新興株式市場(※)におけるIPO主幹事社数ランキング
(2006年度)

順位	証券会社名	社数
1	みずほインベスターズ証券	21
2	日興シティグループ証券	13
	野村證券	13
4	新光証券	12
5	大和証券エスエムビーシー	9
6	三菱UFJ証券	8

(※) 新興株式市場：マザーズ・ナガス・セントラル・アピックス・QIS・QIS-2

(出典) 各証券取引所データを基にみずほ銀行が作成

■ IPO展望企業への証券代行業務・確定拠出年金・不動産関連における、みずほ信託銀行との連携強化

ニュービジネス・ベンチャービジネスへのサポート

■ みずほキャピタル(ベンチャーキャピタル)等グループ各社との連携による将来性のある顧客への積極的なファイナンス実施

- ・新株予約権融資
- ・著作権投資スキーム
- ・みずほキャピタル等による直接投資

ベンチャーキャピタル投資先 株式公開社数ランキング
(2006年度)

順位	ベンチャーキャピタル会社名	社数
1	みずほキャピタル	41
2	NIFSMBCベンチャーズ	38
	JAFCO	38
4	三菱UFJベンチャーキャピタル	33
5	日本アジア投資	29

(出典) 各証券取引所データを元にみずほ銀行が作成

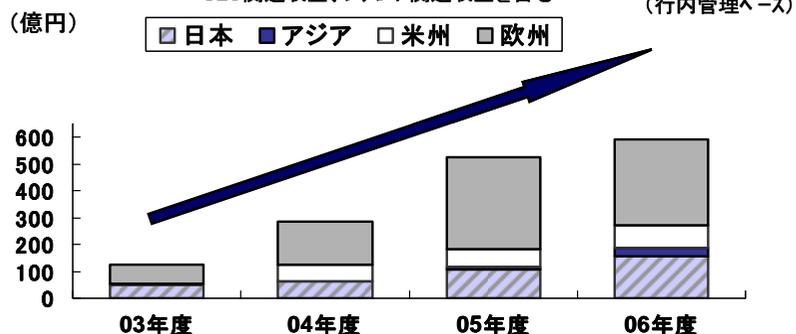
投資銀行型ファイナンス機能の更なる強化

レバレッジドファイナンス/MBO

- 邦銀随一のグローバル体制(東京・欧州・アジア・米州)と多彩な機能を活用したレバレッジドファイナンスの提供
 - クロスボーダーを含むLBO/MBOファイナンス
 - シニア・メザニンのワンストップ提供
 - 国内外有力ファンドと連携したソリューションの提供
 - 欧米有力エクイティハウスとの強固なRMをベースとした大型案件捕捉
 - グループ親密ファンド(MBOファンド、メザニンファンド)との連携を梃子にしたファイナンスビジネスの強化・拡大
- ➡ 大型買収、資本増強、非公開化、敵対的買収防衛等の各種ニーズに対するソリューション提供

レバレッジドファイナンス関連収益 (資金利益+非金利収支)*

*CLO関連収益、ファンド関連収益を含む



プロジェクトファイナンス

- 2006年グローバル組成金額実績 第3位 (出所:トムソンフィナンシャル)

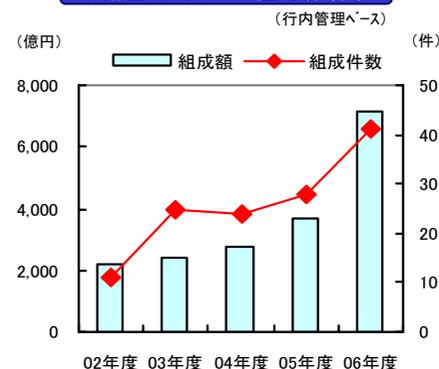
順位	主幹事銀行	組成金額(百万US\$)
1	Royal Bank of Scotland	13,236.7
2	Calyon	8,664.4
3	Mizuho Financial Group	7,722.8
4	Societe Generale	7,028.5
5	ABN AMRO	6,276.3

- 海外
 - アドバイザリー機能強化による手数料収益拡大
 - 中東・その他エマージング諸国へのアプローチ強化
- 国内
 - 事業リスクファイナンスの総合提案力を強化
 - PFI、環境関連、規制緩和関連のファイナンスニーズ'捕捉

不動産ファイナンス

- 豊富な組成実績に裏付けられた最適なソリューション提供
 - アレンジ実績:約130件、約1.8兆円 (02年4月～07年3月累計)
 - 開発型ファイナンスへの取り組み、不動産関連アドバイザリー機能の活用
- 不動産市場の有力プレイヤーとのファンド関連ビジネスの推進

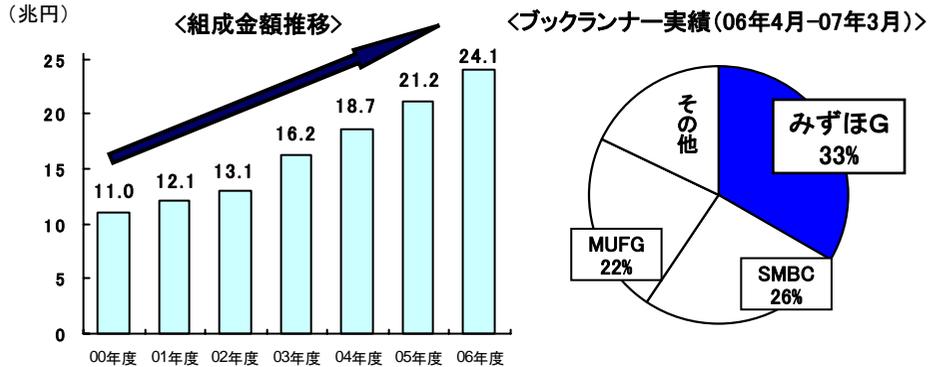
不動産ファイナンス組成額・件数



市場型間接金融市場の拡大

国内シンジケートローン市場及びリーゲテーブル

(出所:トムソンフィナンシャル)

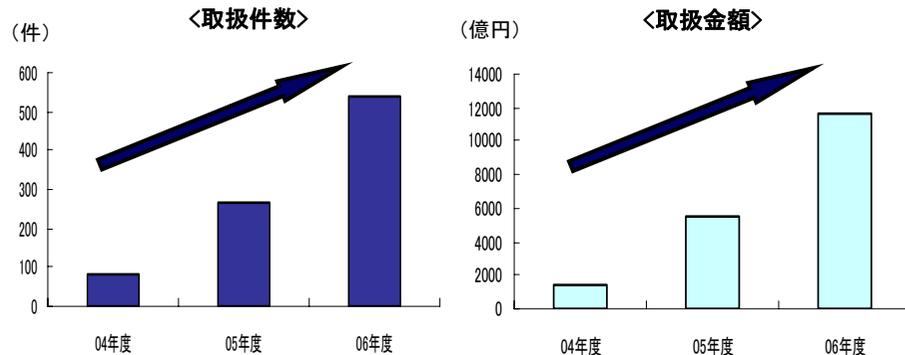


(参考) 日銀「貸出債権市場取引動向(シ・ローン組成実績)」
⇒ 27.4兆円(2006年度)

市場拡大の中、
トップシェアを堅持

みずほコーポレート銀行ロートレーディング取扱実績

(行内管理ベース)

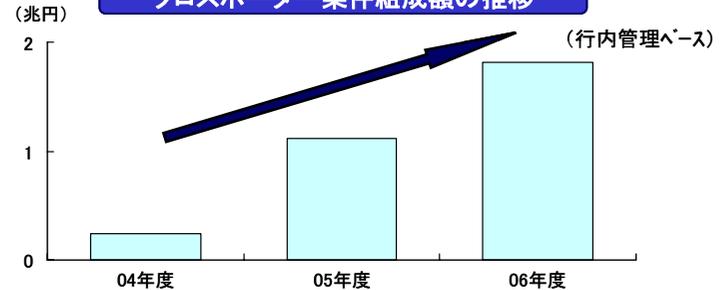


“Originate to Distribute”の徹底推進

グローバルシンジケーション

- 取扱案件の拡大
 - ニンジャ・ローン*1、プロジェクトファイナンス、買収関連等、案件の多様化が進展
 - *1 日本市場で資金調達する海外企業向けに、複数の国内金融機関が資金を出し合う新型の協調融資
- デールフローの着実な増加
 - 欧・米・アジア各拠点のシンジケーションチームを機能的に結合
 - 情報・ノウハウの共有によるプライシング力・引受力の更なる強化

クロスボーダー案件組成額の推移



プロダクツ・地域を越えたソリューションの提供

- 多様化する調達ニーズへの対応
 - プロダクツ横断的な複合提案の拡大
 - コンテナフェイリティ*2、事業リスクファイナンス等
 - *2 シンジケーション方式による震災対応機能付コミットメントライン等
- ディストリビューション・セカンダリー機能の強化
 - グローバル販売・セカンダリー取引の推進
 - 地公体向けローン売買等本邦セカンダリー市場の厚み拡大

みずほコーポレート銀行～国際業務の強化

海外収益・顧客基盤の拡充

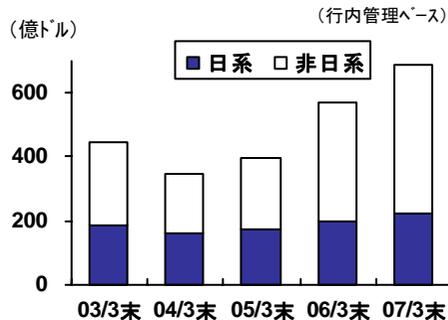
海外日系

- 顧客基盤の拡大
 - みずほ銀行取引先も含めた本邦企業の海外進出ニーズ捕捉
新設拠点での顧客開拓にも注力
- 2006年度貸出増加額: 22億ドル (06/3末比、行内管理ベース)

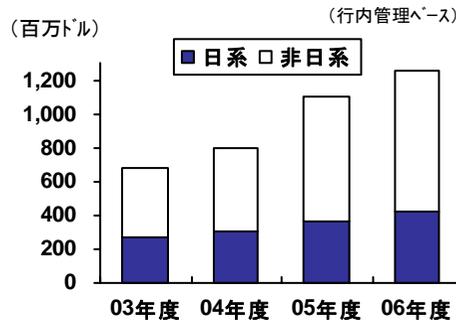
海外非日系

- 強みを持つ業務分野への経営資源の積極投入による顧客層・収益基盤の拡大
- MBO等プロダクツ収益の拡大
 - 欧州で培った実績・ノウハウ・人材・欧米エクイティファンドとの強固なRM等を活用し、アジア・米州におけるMBOビジネス拡大を加速
- 2006年度貸出増加額: 96億ドル (06/3末比、行内管理ベース)

海外支店対願貸出末残推移



海外収益(業務粗利益)推移



資産効率の向上

「資産回転型ビジネスモデル」の拡大

- 2006年7月 Mizuho Investment Management (UK) Ltd. 開業、欧州におけるMBO関連資産運用業務を更に強化
 - MBOメザンローン、エクイティファンド投資を対象資産とするオルタナティブ資産運用商品の開発・組成
- 信用リスクをコントロールするべく、バランスシート資産の回転を推進
- クレジットデリバティブを利用したリスクヘッジにも着手

ネットワークの戦略的拡充

- 新規出店による拠点網の拡充
 - <2006年度> ニューデリー支店(06年5月)、無錫支店(06年6月)、ブリュッセル支店(06年7月) — オランダみずほコーポレート銀行の支店
 - ホーチミン支店(06年10月)、サンパウロ出張所(07年2月)、モスクワ駐在員事務所(07年3月)
 - <2007年度> ミラノ支店(07年4月)、メキシコ出張所(07年5月)、天津支店等
- 各国金融機関との提携・出資による顧客基盤拡大・機能補完
 - <2006年度> タイ: Tisco Bank(06年6月)、韓国: 新韓金融グループ及び韓国産業銀行(06年9月)、カザフスタン: カズコメルツ銀行及びカザフスタン開発銀行(07年2月)、メキシコ: バノルテ銀行(07年3月)
 - <2007年度> 中国: 中信銀行(07年4月 — 出資のみ)
- 邦銀初の米国FHC(金融持株会社)資格取得(06年12月)
 - 米国みずほ証券との銀証連携を通じたフルライン金融サービスの提供
- 中国現地法人の設立準備認可取得(06年12月)
 - 2007年6月開業予定

みずほ証券～実績

国内エクイティ合算リーグテーブル(引受額ベース) (IPO・PO・CB・REIT合算、2006年度)

		引受額(億円)	引受シェア(%)
1	野村証券	12,305	26.0
2	日興シティグループ証券	8,870	18.7
3	大和証券エスエムビーシー	8,149	17.2
4	三菱UFJ証券	3,961	8.3
5	みずほ証券	3,555	7.5
6	新光証券	1,760	3.7
10	みずほインベスターズ証券	520	1.1

普通社債総合リーグテーブル(主幹事関与額ベース、2006年度)

		主幹事関与額(億円)	主幹事シェア(%)
1	大和証券エスエムビーシー	17,235	20.6
2	みずほ証券	16,178	19.3
3	三菱UFJ証券	12,671	15.1

(サムライ債・地方債含み、自行債・自己募集・個人債を除く)

(データ出所)アイ・エヌ情報センター、トムソンファイナンシャル等

M&Aアドバイザーランキング(完了案件、2006年1月-12月)

		金額(百万ドル)	市場シェア(%)
1	ゴールドマン・サックス	36,882	34.3
2	野村	35,840	33.3
3	シティグループ	33,624	31.2
4	大和証券SMBC	27,539	25.6
5	みずほフィナンシャルグループ	26,230	24.4

(対象企業:日本、買収側企業:国籍不問)

総合ABSブックランナーリーグテーブル(払込日ベース、2006年度)

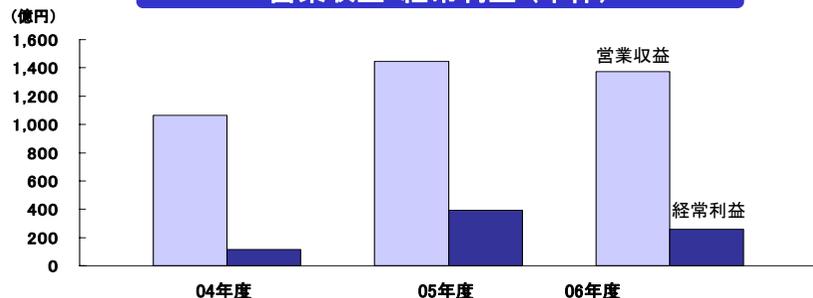
		発行金額(億円)	市場シェア(%)
1	みずほグループ	6,784	20.8
2	大和証券エスエムビーシー	5,782	17.8
3	野村証券	5,231	16.1
4	ゴールドマン・サックス	3,663	11.3
5	シティグループ	3,362	10.3

新光証券～実績

2006年度実績

投信関連受入手数料等が増加したものの株式関連収益の減少により営業収益、経常利益とも減少

営業収益・経常利益（単体）



グループシナジーの追求

■ みずほ証券との統合

- ・ 2008年1月1日合併予定 (56ページ参照)

■ みずほコーポレート銀行

- ・ 投資銀行業務：組織的な連携体制を再構築、特に地域営業部との連携を強化
- ・ 証券仲介業務：地銀等に対する私募仕組債販売で連携

■ みずほ銀行

- ・ 共同店舗2ヶ店（丸の内中央、梅田）
- ・ 本邦初の証券仲介業務によるラップ口座の取扱い開始（2006年5月）
- ・ 市場誘導ビジネス*で実績

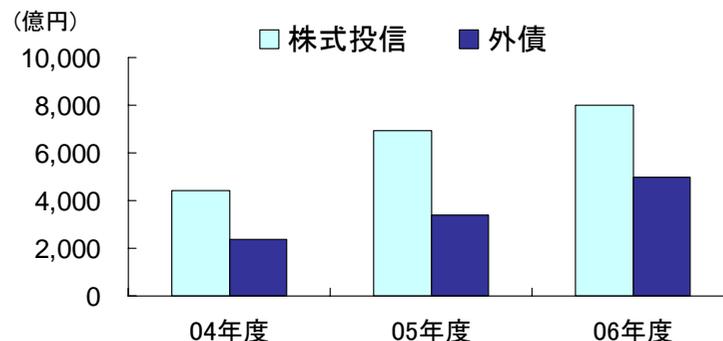
* 銀行が発行市場での資金調達を計画する顧客企業を証券会社に紹介し、証券会社が引受手数料の一部を銀行へ支払う業務

商品別販売額の増強

投信・ラップ口座の販売は着実に増加

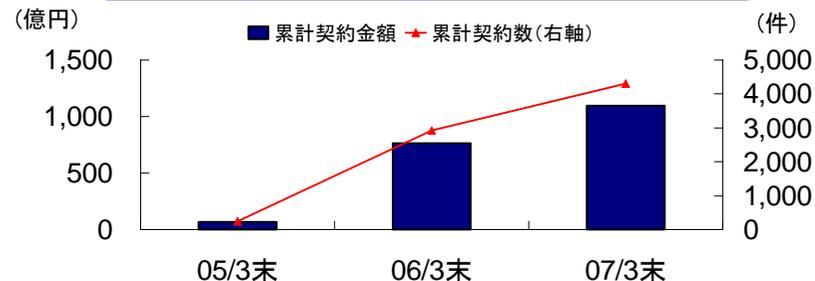
■ アジアを中心とした新興国投信の機動的投入が奏功

株式投信・外債販売額



■ ラップ口座（新光資産運用ラップ）の契約拡大

新光資産運用ラップ（愛称：ロング・アップ）の契約状況



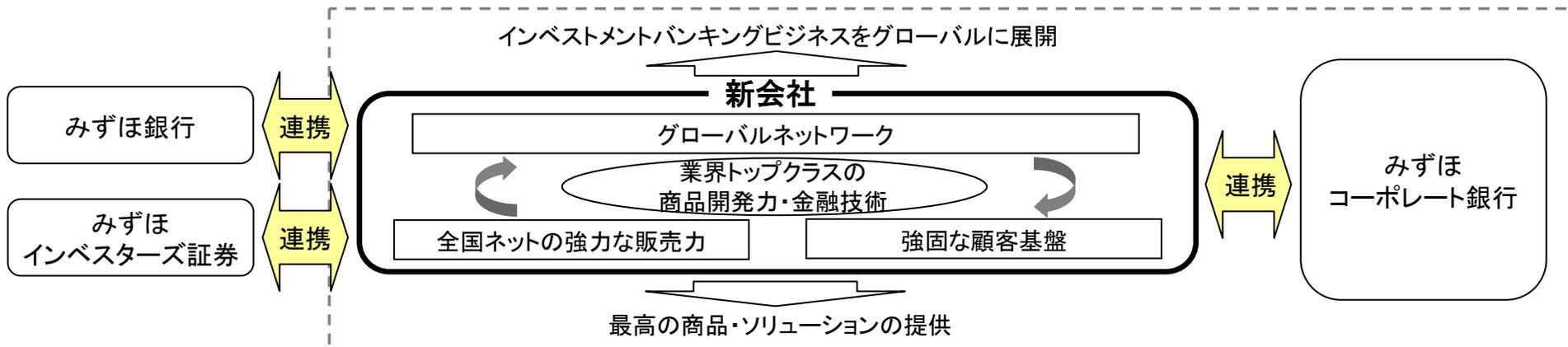
インベストメントバンキングは株式引受業務を中心に好調維持

- ・ IPO：主幹事件数21件（業界4位）、引受シェア3.2%（同7位）
- ・ PO：主幹事件数13件（業界4位）、引受シェア3.7%（同6位）

新光証券・みずほ証券の合併

新会社のビジネスモデル:「グローバルに展開するNo.1のインベストメントバンク」

みずほ証券の投資銀行業務におけるグローバルなプラットフォームと
新光証券の全国規模の顧客基盤とフルラインの総合証券ネットワークという両社の強みを融合



経営目標(2010年度): 経常利益2,000億円超、ROE12%超

合併方式、日程及び合併比率

合併方式

- 新光証券を吸収合併存続会社とし、みずほ証券を吸収合併消滅会社として合併

合併日程

- 合併契約書承認株主総会
みずほ証券: 2007年6月25日(予定)
新光証券: 2007年6月28日(予定)
- 合併予定日: 2008年1月1日(予定)

合併比率

会社名	新光証券(存続会社)	みずほ証券(消滅会社)
合併比率	1	343

- 株式の割当比率: みずほ証券の普通株式1株につき、新光証券の普通株式343株を割当て交付いたします。但し、上記合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議し合意の上、変更することがあります。
- 新光証券が合併により新たに発行する株式数(予定): 1,263,955千株

みずほグループの出資比率

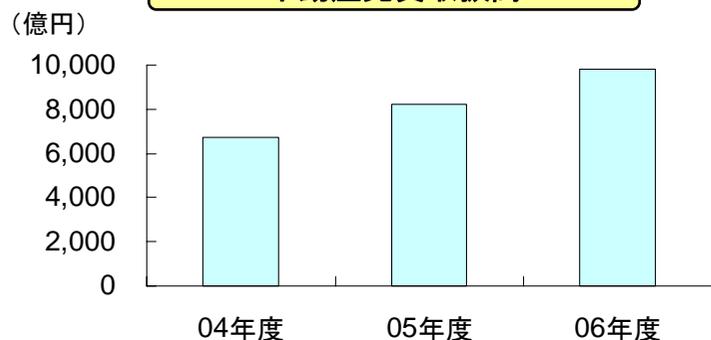
- 約58%(前提: 2007年3月末時点の保有株数をもとに自己株式を含む東証基準ベースで計算)

みずほ信託銀行～実績

不動産業務

- BK・CBとの一層の連携を通じた不動産RM体制の強化
- コンプライアンス等、内部管理態勢の強化・堅持

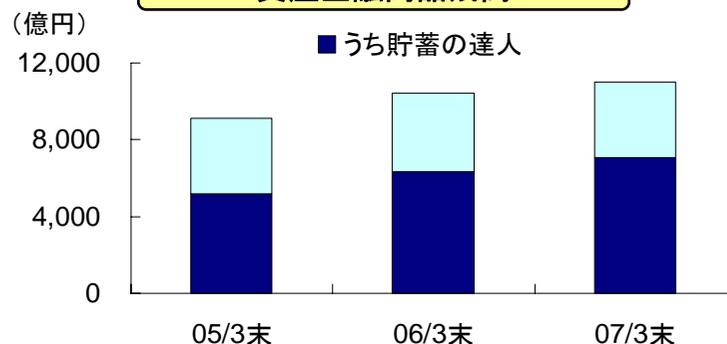
不動産売買取扱高



資産金融業務

- 資産金融商品の積極的な販売
- ・ 個人向け商品「貯蓄の達人」は残高7千億円突破

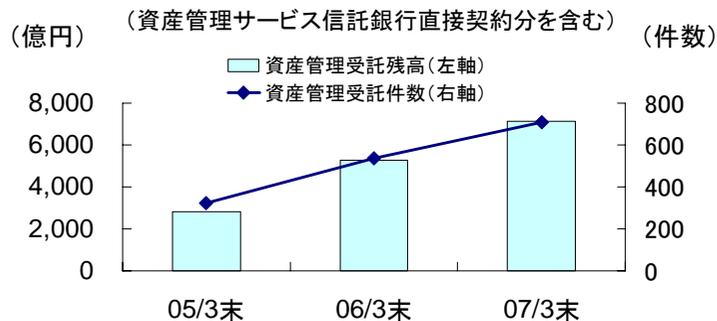
資産金融商品残高



年金・資産管理業務

- 信託代理店の最大活用と商品ラインナップの拡充を通じた受託資産の取り込み、総幹事業務(制度管理業務)の受託拡大

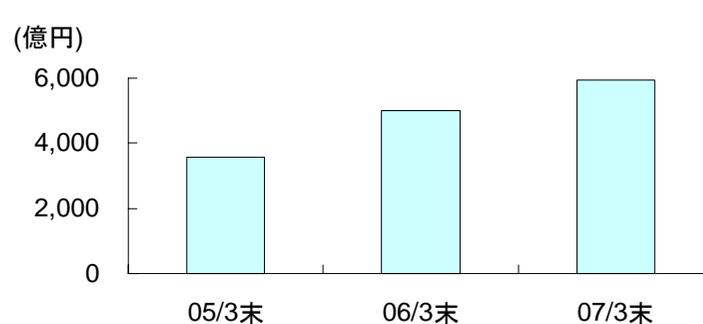
確定拠出年金受託残高



プライベートバンキング業務

- みずほプライベートウェルスマネジメント等、グループ横断での富裕層顧客の資産運用ニーズに応える商品・サービスの開発・拡販

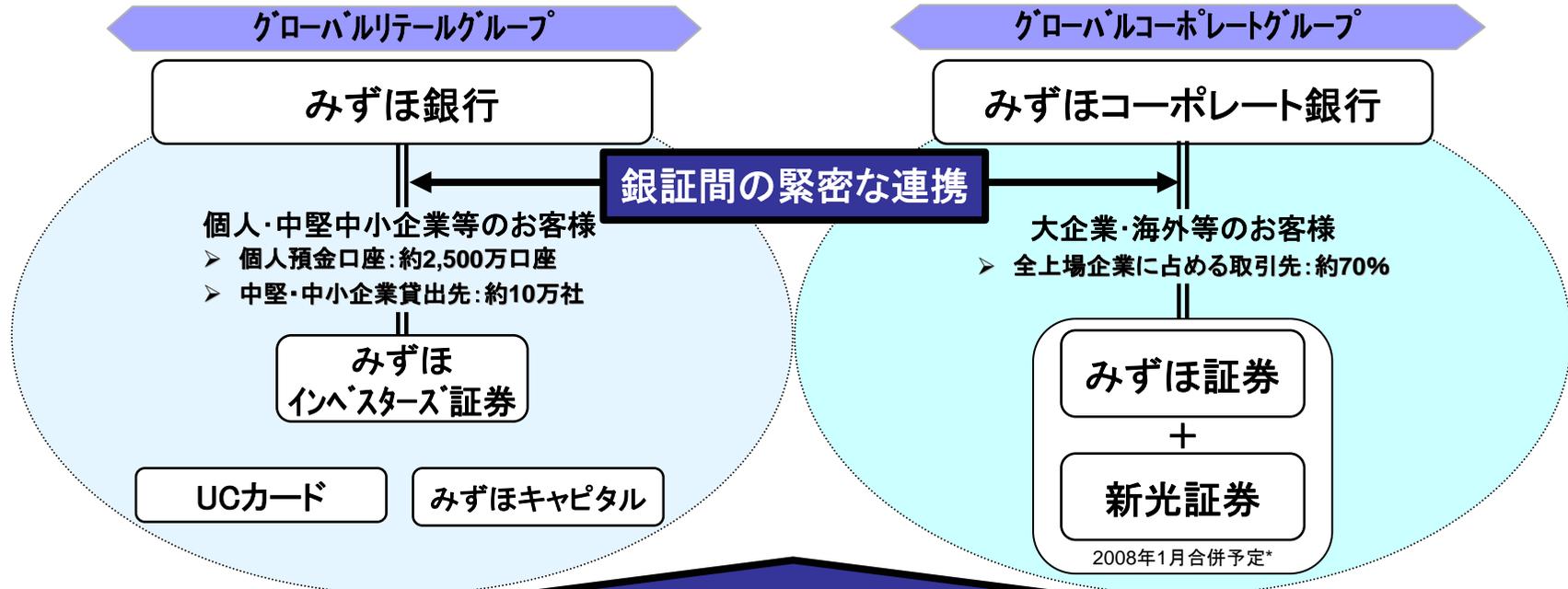
投資信託・年金保険残高(個人)



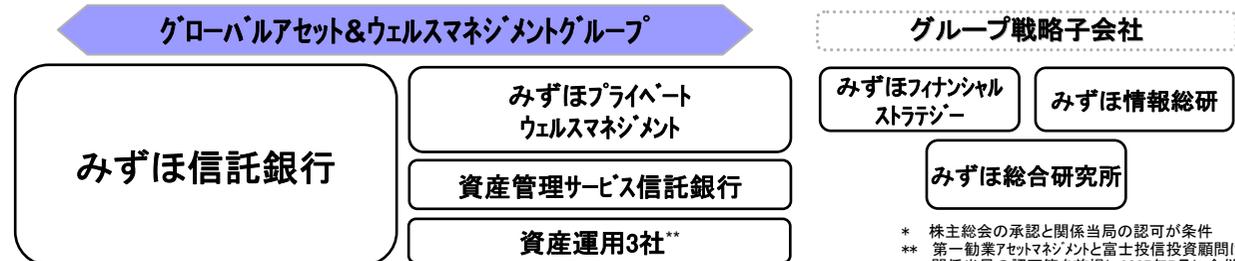
グループシナジーの追求

■ 広大な顧客基盤を活かしたグループ総合収益力の強化

～ 2つの銀行の広大な顧客基盤に対し、銀証間の緊密な連携推進とグループ各社によるサービス・プロダクツの提供



グループ各社によるサービス・プロダクツの提供



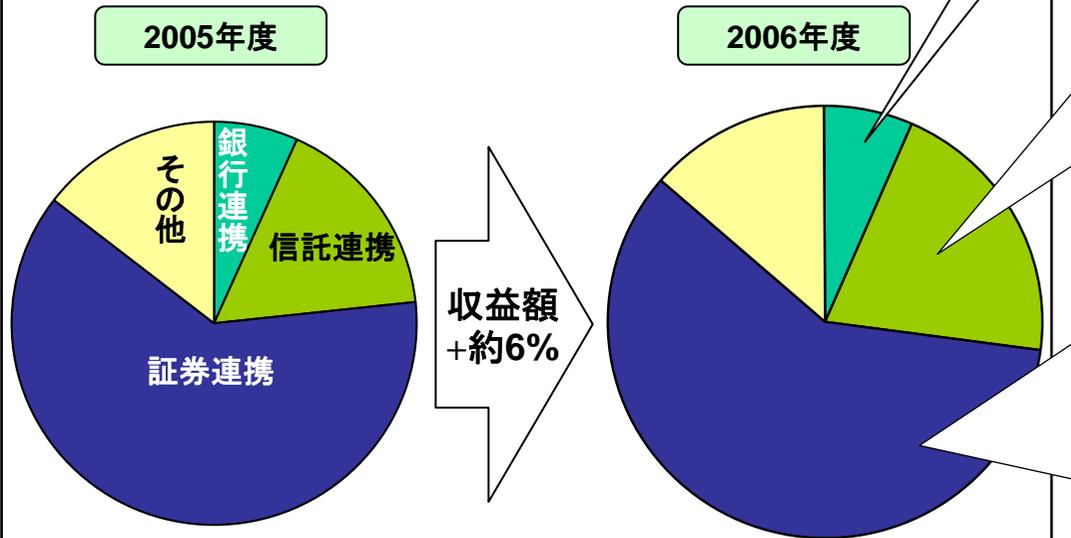
* 株主総会の承認と関係当局の認可が条件
** 第一勧業アセットマネジメントと富士投信投資顧問は
関係当局の認可等を前提に2007年7月に合併予定

シナジー効果の拡大

グループ連携収益の拡大

■ シナジー追求により、グループ連携収益は拡大基調を継続

グループ連携収益*



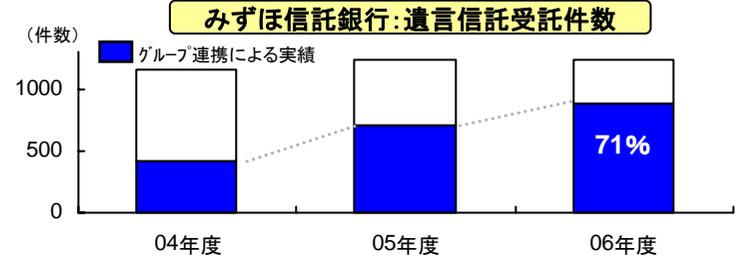
* みずほ銀行(BK)・みずほコーポレート銀行(CB)との連携によりグループ会社(下記)が収受した収益(持株会社管理ベース)
 グループ会社: BK(CBとの連携)、CB(BKとの連携)、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券、
 資産管理サービス信託銀行、第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフアセットマネジメント、ユニーカード、
 みずほ総合研究所、みずほ情報総研、みずほキャピタル、他連結子会社

グループ連携実績の例

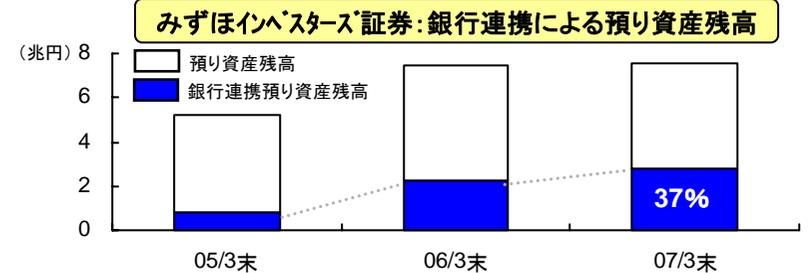
銀行連携

- みずほ銀行⇒みずほコーポレート銀行: 海外日系企業取引等
- みずほコーポレート銀行⇒みずほ銀行: 職域関連・顧客紹介等

信託連携(みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行)



証券連携(みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券)



事業セグメント情報

(日本会計基準)

(単位: 億円)

2005年度																			
グローバルコーポレートグループ															みずほファイナンシャルグループ				
(連結)	CB				みずほ証券 (単体)	その他	(連結)	BK				みずほインバスターズ 証券 (単体)	その他	グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ		その他	(連結)		
	(単体)	国内	国際	市場その他				(単体)	個人	法人	市場その他			(連結)	TB (単体)			その他	
業務粗利益 *1	7,375	5,310	3,187	1,120	1,003	1,187	878	10,371	8,830	2,860	5,522	448	731	810	2,087	1,663	424	205	20,038
金利収支	4,026	*2 3,766	2,112	566	*2 1,088	10	250	6,199	5,697	2,402	3,190	105	6	496	461	457	4	△60	10,626
非金利収支	3,349	1,544	1,075	554	△85	1,177	628	4,172	3,133	458	2,332	343	725	314	1,626	1,206	420	265	9,412
経費(除く臨時処理分)	3,341	2,158	820	517	821	552	631	5,830	5,173	2,014	2,537	622	400	257	1,104	779	325	138	10,413
その他	△369	0	0	0	0	0	△369	△78	0	0	0	0	0	△78	△12	0	△12	59	△400
業務純益 (一般償引当金繰入前)	3,665	3,152	2,367	603	182	635	△122	4,463	3,657	846	2,985	△174	331	475	971	884	87	126	9,225

*1 信託勘定償却前

*2 再生専門子会社配当金(1,200)を除くベース

2006年度																			
グローバルコーポレートグループ															みずほファイナンシャルグループ				
(連結)	CB				みずほ証券 (単体)	その他	(連結)	BK				みずほインバスターズ 証券 (単体)	その他	グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ		その他	(連結)		
	(単体)	国内	国際	市場その他				(単体)	個人	法人	市場その他			(連結)	TB (単体)			その他	
業務粗利益 *1	7,853	5,479	3,106	1,330	1,043	1,057	1,317	11,054	9,785	3,160	5,599	1,026	622	647	2,236	1,739	497	31	21,174
金利収支	4,077	3,065	2,024	734	307	△2	1,014	6,406	5,938	2,626	3,266	46	12	456	538	522	16	△118	10,903
非金利収支	3,776	2,414	1,082	596	736	1,059	303	4,648	3,847	534	2,333	980	610	191	1,698	1,217	481	149	10,271
経費(除く臨時処理分)	3,770	2,410	883	615	912	611	749	5,885	5,270	1,993	2,452	825	434	181	1,262	878	384	△158	10,759
その他	△443	0	0	0	0	0	△443	△115	0	0	0	0	0	△115	△12	0	△12	71	△499
業務純益 (一般償引当金繰入前)	3,640	3,069	2,223	715	131	446	125	5,054	4,515	1,167	3,147	201	188	351	962	861	101	260	9,916

*1 信託勘定償却前

(注記)

- 本データは、昨年10月に米国SEC宛て提出した20-Fによる登録届出書に記載した04年度、05年度の事業セグメント情報と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って、日本会計基準ベースの05年度及び06年度のデータを算出したものです。データについては、本資料記載の時点では、監査を受けたものではありません。
- 各グローバルグループの「その他」には、各グローバルグループを構成する会社同士の内部取引として消去すべきものが含まれています。MHFGの「その他」には、各グローバルグループ同士の取引として消去すべきものが含まれています。
- 上記計数は、内部管理データに基づき、06年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値。従って、05年度の一部計数について、過去の開示数値と異なっているものがあります。
- 本資料10~11ページに記載の「各グローバルグループの部門別収益状況」のデータとは、端数処理(本ページでは原則、四捨五入)、連結・合算の方法等で異なる取扱いを行っており、一部計数が異なっている箇所があります。

外部格付の一層の向上

格付は着実に改善、一部格付機関では長期格付AAレンジへ

		みずほ (みずほ銀行・みずほコーポレート銀行・みずほ信託銀行)				三井住友銀行	三菱東京UFJ
		(2004年3月末)	(2005年3月末)	(2006年3月末)	(2007年5月25日)	(2007年5月25日)	(2007年5月25日)
ムーディーズ	長期格付	A3 ^{*1}	A1	A1	Aa2	Aa2	Aa2
	財務格付	E ^{*2}	D-	D+	C	C	C
S&P	長期格付	BBB	A-	A	A↑	A↑	A↑
	財務格付	BBB+	A-	A	A	A	A
フィッチ	長期格付	BBB+	A-	A	A	A	A
	財務格付	E	D	C	B/C	C	B/C
R&I	長期格付	A-	A	A+	A+	A+	A+
JCR	長期格付	A ^{*3}	A+ ^{*4}	AA- ^{*5}	AA-	A+	AA

(注) みずほ信託銀行の格付は右記のとおり・・・*1: Baa1、*2: E+、*3: A-、*4: A、*5: A+

最近の格付見直し状況

- 2007/5/4 ムーディーズが3銀行の長期格付を格上げ(A1 → Aa2)・財務格付を格上げ(D+ → C)
- 2007/3/29 R&Iが3銀行のアウトルックをポジティブに引上げ
- 2007/3/19 S&Pが3銀行の長期格付を引上げ方向で見直し
- 2006/11/20 フィッチが3銀行の財務格付を格上げ(C → B/C)、アウトルックをポジティブに引上げ
- 2006/10/3 JCRがみずほ信託銀行の長期格付を格上げ(A+ → AA-)
- 2006/3/31 R&Iが3銀行の長期格付を格上げ(A → A+)

優先株式一覧及び希薄化後普通株式数

2007年3月末現在

	種類	取得開始	一斉取得日	優先株式数 (期中平均)	優先株式数 (期末)	発行価額	受入金額 (期末)	取得後普通株式数 (期中平均ベース)	完済日
完済	第一回第一種	1998年7月1日	2005年8月1日	0株	0株	300万円	0億円	0千株	2004年 8月31日
完済	第二回第二種	2004年8月1日	2006年8月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
完済	第三回第三種	2005年8月1日	2008年8月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
完済	第四回第四種	(社債型)	—	38,630株	0株	200万円	0億円	—	2006年 7月 4日
完済	第六回第六種	(社債型)	—	38,630株	0株	200万円	0億円	—	2006年 7月 4日
完済	第七回第七種	2006年10月1日	2011年2月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年10月12日
完済	第八回第八種	2004年10月1日	2009年2月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
完済	第九回第九種	2003年9月1日	2009年9月1日	0株	0株	125万円	0億円	0千株	2005年 3月 7日
完済	第十回第十種	2003年7月1日	2009年9月1日	0株	0株	125万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
	第十一回第十一種	2008年7月1日	2016年7月1日	943,740株	943,740株	100万円	9,437.4億円	1,022千株	
転換済	第十二回第十一種	2003年7月1日	2011年7月1日	0株	0株	100万円	0億円	0千株	
	第十三回第十三種	(社債型)	—	36,690株	36,690株	100万円	366.9億円	—	
合計							9,804.3億円	1,022千株	A
網掛け部分は完済（買受・消却済） または転換済（新会社法上の「取得及び普通株の交付」）を示す							期中平均普通株式数(連結)・・・	11,607千株	B
							完全希薄化後普通株式数(連結)	12,629千株	A+B

●潜在株式調整後1株当たり当期純利益（決算短信開示ベース）

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}^{*3}}$$

= 48,803円07銭

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式等を除く

*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数(上記表中のA)については、会計基準に則り、取得請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価^{*4}にて転換された、と仮定して算定

*4 2006年4月1日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)・・・2006年度期首における基準時価:923.300円

Tier1 資本証券

Tier1 資本証券

2007年5月25日現在

<海外募集>^{*1}

【みずほフィナンシャルグループ海外SPC】

発行体	発行金額	配当	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	6億米ドル	当初10年固定(年6.686%)、以降変動	なし	2006.3.13	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	A2 / BBB ↑ / A-
Mizuho Capital Investment (EUR) 1 Limited	5億ユーロ ^{*3}	当初5年固定(年5.02%)、以降変動	なし	2006.3.13	永久	2011.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	A2 / BBB ↑ / A-

【みずほコーポレート銀行海外SPC】

発行体	発行金額	配当	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P
Mizuho Preferred Capital Company L.L.C.	10億米ドル	当初10年固定(年8.79%)、以降変動	2008.6以降+150bps	1998.2.23	永久	2008.6以降各配当支払日 ^{*2}	A1 / BBB+ ↑
Mizuho JGB Investment L.L.C.	16億米ドル	当初10年固定(年9.87%)、以降変動	2008.6以降+150bps	1998.3.16	永久	2008.6以降各配当支払日 ^{*2}	A1 / BBB+ ↑

^{*1}海外において、144A/Reg.SIに従って発行・募集された証券

^{*2}監督当局の事前承認が必要

^{*3}Reg.Sのみ

<国内私募>

【みずほフィナンシャルグループ海外SPC】

発行体	発行金額	配当	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	1,760億円	変動	なし	1999.3.15	永久	2009.6以降各配当支払日 ^{*2}	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited Series A	1,710億円	変動	なし	2002.2.14	永久	2012.6以降各配当支払日 ^{*2}	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited Series B	1,125億円	変動	2012.6以降+100bps	2002.2.14	永久	2007.6.29償還予定	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 2 Limited	730億円	変動	2012.6以降+100bps	2002.2.14	永久	2007.6.29償還予定	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited	455億円	変動	2013.6以降+100bps	2002.8.9	永久	2008.6以降各配当支払日 ^{*2}	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 6 Limited Series A	195億円	変動	2013.6以降+100bps	2002.8.9	永久	2008.6以降各配当支払日 ^{*2}	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 6 Limited Series B	25億円	変動	2013.6以降+100bps	2002.8.30	永久	2008.6以降各配当支払日 ^{*2}	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited	510億円	変動	2013.6以降+100bps	2002.8.30	永久	2008.6以降各配当支払日 ^{*2}	—
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited	4,000億円	当初10年固定(年2.96%)、以降変動	なし	2007.1.12	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	—

^{*2}監督当局の事前承認が必要

Tier2資本証券(海外募集*1及び国内公募)

Tier2資本証券

2007年5月25日現在

<海外募集>*1

【みずほフィナンシャルグループ海外SPC】

発行体	発行金額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	15億米ドル	年5.79%	なし	2004.3.8	2014.4.15	なし	Aa3 / A- ↑ / A-
	7.5億ユーロ	当初5年固定(年4.75%)、以降変動	2009.4以降+150bps	2004.3.8	2014.4.15	2009.4以降各利払日 ²	Aa3 / A- ↑ / A-
	15億米ドル ³	年8.375%	なし	2004.1.27	永久	2009.4以降各利払日 ²	Aa3 / なし / なし

【みずほコーポレート銀行海外SPC】

発行体	発行金額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/R&I
Mizuho Finance (Cayman) Limited	7.5億米ドル	年8.625%	なし	2000.3.23	2010.4.15	なし	Aa3 / A- ↑ / A

*1海外において、144A/Reg.SIに従って発行・募集された証券の内、相対取引によるMTNを除いたもの ²監督当局の事前承認が必要 ³Reg.Sのみ

<国内公募>

【みずほ銀行】

回号	発行金額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年1.70%	なし	2005.2.4	2015.2.3	なし	Aa3 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	400億円	年1.67%	なし	2005.8.9	2015.8.7	なし	Aa3 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.04%	なし	2005.8.9	2020.8.7	なし	Aa3 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.81%	なし	2006.1.30	2016.1.29	なし	Aa3 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.49%	なし	2006.1.30	2026.1.30	なし	Aa3 / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.25%	なし	2006.11.6	2016.11.4	なし	Aa3 / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.87%	なし	2006.11.6	2026.11.6	なし	Aa3 / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年1.99%	なし	2007.4.27	2017.4.27	なし	Aa3 / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.52%	なし	2007.4.27	2027.4.27	なし	Aa3 / A / A+

【みずほコーポレート銀行】

回号	発行金額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.10%	なし	2004.2.13	2014.2.12	なし	Aa3 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.18%	なし	2004.8.6	2014.8.5	なし	Aa3 / A / A+

【みずほ信託銀行】

回号	発行金額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.91%	なし	2005.12.20	2015.12.21	なし	Aa3 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.24%	なし	2005.12.20	2020.12.21	なし	Aa3 / A / A+

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。